

原子力産業新聞

2007年1月5日
平成19年(第2361号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

来年度政府予算案決まる

原子力 文科・経産で約四千四百億円 微増ながら重点施策を確保

政府は二十四日の臨時閣議で〇七年度予算案を決定した。文科科学省と経済産業省を合わせ原子力関係は、今年度予算比一・二%増の四千三百九十一億円。要求の同九・一%増に対し微増だが、重点施策を中心に予算を確保した。電源特会は、石油特会と合わせエネルギー対策特別会計(仮称)の中の電源開発促進勘定となり、電源立地対策と電源利用対策に分ける。

文科省の原子力関係は、同六・七%増の要求に対し同一・六%減の二千六百二十一億円と微減になったが、FBRサイ

クル開発関連の総額は同九%増の四百億円とほぼ要求通り、認められた。主要事項は、「もんじゅ」(開発実証)八十八億円、常陽三十二億円、MOX燃料製造技術四十四億円、FBR関連開発三十八億円、実用化研究六十五億円、原子力システム研究開発三十億円など。

ITER計画は同約四倍の五十四億円、J-PCRが同二四%減の二百六十八億円となったが、新規のR1・研究処分費用の積立金制度発足に伴う四十七億円の要求は、〇八年度に持ち越しとなった。

原子力機構への国庫支出額は同六千万円増の千八百九十七億円となり、十年ぶりに増加する。X線自由電子レーザーは同約三倍の七十五億円が認められた。

経産省の原子力立国計画は同二・三%増の要求に対し、同五・五%増の千七百七十億円となった。主要事項の内訳はFBRサイクル技術開発／ウラン資源確保／人材育成等が同二・七%増の百五十一億円、保安院関係が同三・九%減の三百二十三億円、各種交付金の地域共生が七・七%増の千二百八十九億円。

新規のFBRサイクル実用化研究は四十億円要求し三十五億円(実証炉三十二億円、高除染プロセス三億円)を、同じく海外ウラン探鉱支援は十三億円要求し十億円を確保。高レベル廃棄物最終処分地の文庫調査段階交付金は要求通り十億円への増額が認められた。保安院関係は、高経年化対策同五九%増の二百四十六億円。

二億円、耐震安全同額の十四億円、原子力防災・核物質防護同四・八%増の八十億円など。

エネルギー対策特別会計の総合計は、同三・八%減の九千四百四十一億円で、電源開発促進勘定は同七%減の三千七百五十一億円、うち電源立地対策が同二・九%増の二千五百億円、電源利用対策が同二・三%減の千七百四十六億円。

中国へAP1000

米WH社 輸出合意文書に調印

中国の国家核技術公同社は十二月十六日、中国が建設を計画している四基の採用炉型を米ウエスチングハウス社(WH)のAP1000(出力百十万kw)に決定し、WH社と米シエーグループ(エンジニアリ

中国の国家核技術公同社は十二月十六日、中国が建設を計画している四基の採用炉型を米ウエスチングハウス社(WH)のAP1000(出力百十万kw)に決定し、WH社と米シエーグループ(エンジニアリ

中国の国家核技術公同社は十二月十六日、中国が建設を計画している四基の採用炉型を米ウエスチングハウス社(WH)のAP1000(出力百十万kw)に決定し、WH社と米シエーグループ(エンジニアリ



原子力の重要性で一致 日印首脳が会談

インドのマンモハン・シン首相(写真左)が十二月十三日から十六日まで訪日した。

十五日に行われた安倍晋三首相との首脳会談で、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」は、米国とインドとの民生用原子力協力に関する合意について、安倍首相は、日本の立場は検討中であること、インドが国際社会の関心に応える形で国際原子力機関(IAEA)との交渉などに対応していくことが重要であることを伝えた。

両首相が同日署名した「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」は、原子力について「安全かつ持続可能な汚染のないエネルギー源として重要な役割を果す」とした。

中国は〇五年二月、三門1、2号機および陽江1、2号機を対象にした国際入札を実施。WH社のほか、仏アレバ社がEPRを、露アトム・ストロイ・エクスポート社(ASE)がVVER1000で応じた。

中国はこれまで、カナダ、フランス、ロシアから原子力発電所を導入してきたが、今回の国際入札の採用炉型を今後の標準とする意向を示していた。

今後中国では新規の原子力発電所が大量に建設される予定であることが、WH社は今後の巨大な中国市場で、相当大きなシェアを得る可能性が高くなるのでは、との見方が一般的だ。

厚労省委員会で 食品照射報告

企画部会で審議へ

厚生労働省の薬事・食品衛生審議会・食品衛生分科会(分科会長 吉倉廣・元国立感染症研究所)が十二月十八日、同省の会議室で開かれた。

昨年十月に原子力委員会が食品照射専門部会報告書を承認し、関係省庁に検討・評価を求める委員

委員からは、毒性についての評価や国民理解が不十分との意見が出された。今後、食品照射の取り扱いについては、食品企画部会で審議することになった。

北極海水の消滅早まる

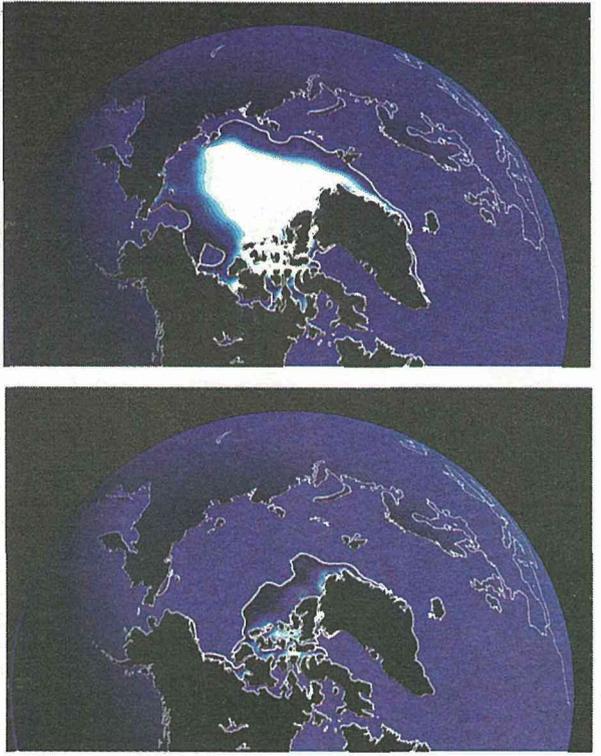
米国大気研究センターが予測

北極海の氷が二〇四〇年ごろには消滅する

米国国立大気研究センターの研究者がまとめた研究によると、米国内地球物理学連合の学会誌「地球物理学研究レター」に掲載された。

研究チームは、大気や海洋の変化を精緻に模擬するモデルを作り、スー

夏季(九月)の海水面積は、いまは徐々にしか減少していないが、二四二〇年ごろから六百万平方キロメートル減るもの、三三二〇年には二百万平方キロメートルに激減し、四〇年ごろまではカナダ北岸などごく一部を除き、ほぼ全域で消滅すると予測された。毎冬季にはある程度



上図中央の白い部分が氷の部分で、下図が二〇四〇年ごろの夏季の様子。海水がなくなっている。図の上部がロシア、下部がカナダ。日本は左上の位置。

12月下旬からの出来事

- ・補正予算、HIMAC整備に13億円(20日)
- ・美浜3号、1月10日に再開の見通し(21日)
- ・六者協議、1年ぶり再開でも再度休会(22日)

原産新聞の紙面から

- 新年特集号
- ◇国内ニュース
- ・電源立地功労者に西川前柏崎市長らが受賞
 - ・岡崎副理事長が原子力機構理事長に就任
 - ・IEA 次期事務局長に田中 OECD 科技局長
 - ・8、9面に高レベル廃棄物の対話活動報告
 - ・原子力委、核不拡散も評価対象に検討
- ◇海外ニュース
- ・米電力会社がフロリダに建設予定サイト選定
 - ・米大統領が署名し対印原子力協力が成立
 - ・ブシェール1号機の早期運開目標を確認

TOSHIBA Leading Innovation

みんな電気とつながってる。技術で支える東芝です。日本のいいものの1/3は原子力。

明るい夜道も、まっ白な洗濯も、キンキンに冷えたビールも、自慢の健康も。

株式会社 東芝 電力システム社 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1(東芝ビル) TEL 03(3457)3667

西川前市長らが受賞

今年度 電源立地功労者表彰

〇六年度の電源立地促進功労者表彰が十二月十九日に首相官邸で開かれ、内閣総理大臣表彰を青山善太郎・前島根県鹿島町長と西川正純・前新潟県柏崎市長、経済産業大臣表彰を三好義雄・北海道泊村議会議員がそれぞれ受賞した。

青山町町長は中国電力島根原子力発電所3号機(AWR、百三十七・六万kW)に、三好議長は北海道電力泊発電所3号機(PWR、九十一・二万kW、着工〇三年十一月、営業運転開始予定〇九年十二月)にそれぞれ大きく貢献した。

同表彰は電源立地特に功労のあった地方公共団体の長などを表彰する制度。内閣総理大臣表彰は原子力地点の都道府県、立地市町村の長、経済産業大臣表彰はこれに準じる者として周知市町村長、立地市町村議会議長などを対象とする。

岡崎氏が理事長に

原子力機構 殿塚氏退任



岡崎氏



早瀬氏

日本原子力研究開発機構は十二月二十日、殿塚理事を三十一日付で退任、岡崎俊雄副理事長を一月一日付で新理事長とする人事を発表した。

岡崎氏は、核燃料サイクル確立を第一に据え、産業界、学界との連携を強化して、FBR実用化が前進するよう、早瀬氏には民間企業での

付で退任、岡崎俊雄副理事長を一月一日付で新理事長とする人事を発表した。

岡崎氏は、核燃料サイクル確立を第一に据え、産業界、学界との連携を強化して、FBR実用化が前進するよう、早瀬氏には民間企業での

IEA事務局長に田中氏

欧州以外から初の選出



田中氏

十二月十四日にシドニーで開かれたIEA理事会で満場一致で選出されたもので、欧州以外からの選出は初めて。マンディル現事務局長の後任として、田中氏が選出された。田中氏は、経済産業省の北畑隆生・事務次官は「未加盟の中国、インド、ロシアで正式就任は九月、任期は四年。IEA加盟国は現在二十六か国、うち二十か国が欧州、アジアでは日本と韓国のみ。本部はフランス・パリ。日本人が初めて国際機関のトップになったのはOECD/原子力機関(NEA)事務局長に八年に就任した植松邦彦氏(後に元動力炉・核燃料開発事業団副理事長)の例がある。

田中氏(たなか)のふお)一九七二年東京経済学部卒、七七年米国立ケース・ウェスタン・リザーブ大学MBA取得。七三年旧通産省入省、八七年資源エネルギー庁原子力産業課国際原子力企画官、九八年在米日本大使館公使、〇二年同省通商機構部長、〇四年から現職。

遠野市に直接要請

保安院 市がボーリング反対で

世界的に原子力開発が進み、経済的にも環境的にも安定性が向上する一方で、核物質や放射性廃棄物の拡散による環境汚染の懸念も依然としてあり、非核兵器国・日本は原子力開発が世界の注目を浴び、一つの指標とされる。今年六月所再処理工場稼働開始の年だ。さらにその先も、「原子力立国計画」によって確たる布石が打たれている。

原子力安全 保安院の委託を受けて、原子力機構が岩手県遠野市で高レベル放射性廃棄物の地層処分場の規制・安全基準作りのデータなどを収集するため、今年度計画しているボーリング調査について、本田敏秋市長が十一月三十日に反対を表明した。放射線廃棄物規制課長が十二月十五日に市長を訪ね、調査趣旨を説明して協力を依頼した。

ボーリング調査は、地下深部の地下水流動を支配する岩盤性状および断層などの地質構造や透水性を把握するため、四百m級一本を掘ることを計画している。しかしながら、同日には遠野市議会も反対決議を行っており、具体的な理解の進展はなかった。

展望

原子力エネルギーを核兵器開発のためではなく、人類のエネルギー確保のために利用したい―そう念願している。一方でインド、パキスタンの過去の核実験については、記憶の端に沈めようとしてきたのが日本の原子力開発だ。

研究開発に着手するに当たって原子力基本法を制定し、第二条(基本方針)に自主・民主・公開の三原則を盛り込んでいくことは十分に知られているが、それと同時に平和利用、安全確保、国際協力の三点も明記されている。この「三原則」は、核不拡散を防止するだけでなく、核燃料供給の確保や多国間管理という考え方が国際的に提案されており、信頼性と現実味を持つて語られることができる。どうか、一歩でも前に踏み出せるかが、試される年だ。

また、今年度は放射線利用の面でも、一つの転換点となる可能性がある。原子力委員会が昨年十月、食照射専門部会が取りまとめた報告書を承認し、関係省庁に対して食品照射、先ずは香辛料の検査・評価を進めることを求める決定を行ったからだ。実現までには幾多の課題を克服しなければならないだろうが、原子力委員会自身が言うように「国民との相互理解」が何よりも大切なものとなる。

原子力安全 保安院の委託を受けて、原子力機構が岩手県遠野市で高レベル放射性廃棄物の地層処分場の規制・安全基準作りのデータなどを収集するため、今年度計画しているボーリング調査について、本田敏秋市長が十一月三十日に反対を表明した。放射線廃棄物規制課長が十二月十五日に市長を訪ね、調査趣旨を説明して協力を依頼した。

同調査は原子力発電環境整備機構が実施主体になつて実際の処分場の建設をめざした調査ではなく、その安全審査などに必要なため、行政庁として安全評価手法などの確立に向けたデータ収集などを目的としたものである。同課長は「地元の意見に反して概要調査地区等に選定されることはない」と改めて表明した。

国際社会に積極関与を

現実見据え、日本モデルめざせ

原子力エネルギーの恩恵は、人類にあまたの平和と恵みをもたらすことは疑う余地もない。核不拡散を防止するだけでなく、核燃料供給の確保や多国間管理という考え方が国際的に提案されており、信頼性と現実味を持つて語られることができる。どうか、一歩でも前に踏み出せるかが、試される年だ。

場合や、不必要な作業の総被は、線量の増加にもつながっている。この指摘もある。原子力安全・保安院は「検査の在り方に関する検討会」の審議を経て、新検査制度を〇八年にも導入することを目指しており、画期的な改革となる。原子力発電所建設が主流の時代から、運転・保守中心の成熟した時代に突入している日本にとって、正

として安全確保活動に取り組み、原子力産業安全憲章を制定して、微力を尽くしている。

米国のTMI原子力発電所事故から二十八年、原子力史上最悪の旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故からも二十年を経過した。その後の各国の懸命な改善対策、メーカーによる新原子力発電所の設計の進展などに

今年度は六ヶ所再処理工場の稼働開始の年だ。さらにその先も、「原子力立国計画」によって確たる布石が打たれている。

原子力安全 保安院の委託を受けて、原子力機構が岩手県遠野市で高レベル放射性廃棄物の地層処分場の規制・安全基準作りのデータなどを収集するため、今年度計画しているボーリング調査について、本田敏秋市長が十一月三十日に反対を表明した。放射線廃棄物規制課長が十二月十五日に市長を訪ね、調査趣旨を説明して協力を依頼した。

同調査は原子力発電環境整備機構が実施主体になつて実際の処分場の建設をめざした調査ではなく、その安全審査などに必要なため、行政庁として安全評価手法などの確立に向けたデータ収集などを目的としたものである。同課長は「地元の意見に反して概要調査地区等に選定されることはない」と改めて表明した。

原子力安全・保安院は「検査の在り方に関する検討会」の審議を経て、新検査制度を〇八年にも導入することを目指しており、画期的な改革となる。原子力発電所建設が主流の時代から、運転・保守中心の成熟した時代に突入している日本にとって、正

として安全確保活動に取り組み、原子力産業安全憲章を制定して、微力を尽くしている。

米国のTMI原子力発電所事故から二十八年、原子力史上最悪の旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故からも二十年を経過した。その後の各国の懸命な改善対策、メーカーによる新原子力発電所の設計の進展などに

今年度は六ヶ所再処理工場の稼働開始の年だ。さらにその先も、「原子力立国計画」によって確たる布石が打たれている。

原子力安全 保安院の委託を受けて、原子力機構が岩手県遠野市で高レベル放射性廃棄物の地層処分場の規制・安全基準作りのデータなどを収集するため、今年度計画しているボーリング調査について、本田敏秋市長が十一月三十日に反対を表明した。放射線廃棄物規制課長が十二月十五日に市長を訪ね、調査趣旨を説明して協力を依頼した。

同調査は原子力発電環境整備機構が実施主体になつて実際の処分場の建設をめざした調査ではなく、その安全審査などに必要なため、行政庁として安全評価手法などの確立に向けたデータ収集などを目的としたものである。同課長は「地元の意見に反して概要調査地区等に選定されることはない」と改めて表明した。

同調査は原子力発電環境整備機構が実施主体になつて実際の処分場の建設をめざした調査ではなく、その安全審査などに必要なため、行政庁として安全評価手法などの確立に向けたデータ収集などを目的としたものである。同課長は「地元の意見に反して概要調査地区等に選定されることはない」と改めて表明した。

米国 プログレス・エナジー社 レビー郡に

フロリダのサイトを選定

プログレス・エナジー社は十二月十二日、原子力発電所二基の新規建設予定サイトとして、フロリダ州レービー郡のサイトを選定した。原子力規制委員会(NRC)への建設・運転一体認可(COL)の申請時期は、二〇〇八年を予定。採用炉型は未定だが出力は各百十万〜百六十万kW級を想定している。

レービー郡のサイトは、同社は自治体や他電力と共同所有する可能性を示唆している。フロリダ州周辺地域の電力需要は、今後十年で二五％増加すると予測されている。同社はエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入などを実施しているが、新規

原子力発電所は電力の安定供給や電力料金抑制に重要な役割を果たすと強調している。また同社は近年、天然ガス火力発電所を増設しているが、電

原子力発電所は電力の安定供給や電力料金抑制に重要な役割を果たすと強調している。また同社は近年、天然ガス火力発電所を増設しているが、電

プシエール1号の早期運用を確認

イラン・ロシア

ロシア連邦原子力庁のS・キリエンコ長官は十二月、テヘランでイランのG・アガサザ副大統領(兼イラン原子力庁長官)と会談し、建設中のプシエール1号機(VVER-1000)の早期運用方針を再確認した。

ロシア連邦原子力庁のS・キリエンコ長官は十二月、テヘランでイランのG・アガサザ副大統領(兼イラン原子力庁長官)と会談し、建設中のプシエール1号機(VVER-1000)の早期運用方針を再確認した。

米印原子力協力が成立

プッシュ大統領は十二月十八日、民生用原子力分野でのインドとの協力を推進する「米印原子力協力法案」に署名した。同法案は七月に下院、十一月に上院で承認され、その後両院協議会で一本化されていた。

プッシュ大統領は十二月十八日、民生用原子力分野でのインドとの協力を推進する「米印原子力協力法案」に署名した。同法案は七月に下院、十一月に上院で承認され、その後両院協議会で一本化されていた。

プッシュ大統領が署名

また米印原子力協力法は非拘束条項の中で、インドに対し、「イランの核開発プログラムの抑制に協力すること」を求め、(上院法案よりも多少トーンダウンした、インド議会内での反発も予想されている。

カトコ社、ウラン生産量拡大へ

仏カザフスタン

フランスとカザフスタンの共同事業体であるカトコ社は十二月八日、今後の事業計画を発表。仏アレバ社が二〇〇七年に三千万ドルを投じることを

ライナの二エリアを対象としたCOLを申請する方針を正式にNRCに通告しており、二〇〇六年一月にはノースカロライナ州のシアロンハリス・サイトを選定している。また同社は、原子力発電所の新規建設をめざしたコンソーシアムであるニュースタート・エナジー・デベロップメントのメンバー企業でもある。

しかし実際に建設するかどうかは、NRCの承認だけでなく、電力需要予測、経済状況などを総合的に勘案して決定するという。建設する場合、NRCのCOL承認後、早ければ二〇一〇年にも着工。二〇一六年には一基目が運用する予定だ。

同社は二〇〇五年十一月、フロリダと南北カロ

しかしイランからの資金供給の遅れや、米国の制裁を恐れる各国からの機器供給に二の足を踏み遅れていることから、スケジュールの達成が難しくなっているという。

一号機の工事進捗率は九〇％。三月に供給される燃料集合体は百六十三体(約八十ト)で、露T ENEX社が供給する。

ES P 取得に向け前進

米ノースアナ

米原子力規制委員会(NRC)は十二月十五日、ドミニオン社が申請しているバージニア州ノースアナ・サイトの事前サイト許可(ESP)について、環境影響評価の最終報告書を発表。ESPの発給にあたり環境影響は皆無と結論した。

今後NRCは、原子炉安全許認可会議(ASLB)で公聴会を開催し、早ければ二〇〇七年末にもESPを発給する見込みである。

カトコ社、ウラン生産量拡大へ

フランスとカザフスタンの共同事業体であるカトコ社は十二月八日、今後の事業計画を発表。仏アレバ社が二〇〇七年に三千万ドルを投じることを

「FNCA大臣級会合に見るアジアの原子力発電の潮流」

原子力委員 町 末男氏

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)が新しい理念を採択してから六年が経ち、第七回的大臣級会合が日本の内閣府・原子力委員会とマレーシア政府の共催で、新たにバンクグラディッシュを加えた十か国が参加して、十一月末にマ

アジアカンタン市で開かれた(写真)。

原子力発電と人材養成で協力を深化

今回の上級行政官会合と大臣級会合では「原子力発電の導入」と「人材養成」および「広報」が主要な議題となった。大臣級会合議長(ジャマルディン・マレーシア科学技術革新大臣)は、以下の四つの主要な合意をとりまとめた。

(1)アジアにおける原子力エネルギー分野での協力のための検討パネルを組織する。

も経験的にも実証されている。

政府と民間の連携によって積極的に計画・検討されている。

今後、COPPに向けた働きかけについてパネル会合等を利用して各国間で協議していく。二〇〇七年内にCOPP-UNFCCCに提出することを目標とする。

(3)原子力発電でも放射線利用分野でも途上国では人材が不足しているため、ベトナムが強く要請し、各国が支持した提案を受けて、日本が中心になって推進している。

「アジア原子力訓練・教育プログラム(ANTEP)」の進捗状況が報告され、着実な実施のために各国が二国間の協議など必要な対応をとることが合意された。

(4)原子力発電を推進するためには国民が原子力発電を理解して受入れることが必要である。その促進のための重要な事項である情報の透明性、メディアとの話し合い、

教育、地域の発展などについて、各国の持つ経験を共有することに合意した。

FNCA各国でも原子力発電の潮流

中国の国家原子能機構の孫動主任は、二〇一〇年までに、原子力発電の容量は建設中のものを含め五千八百万kWに達する。第三世代炉の入れも完了が近い、六万五千kWの高圧実験炉の建設は

順調である、二十万kWの高圧炉の可能性調査研究は完了した、など中国の原子力発電の開発が着実に進んでいることを強調した。さらにFNCAのプロジェクトが社会経済の発展に深く関わっており、中国は全ての活動に積極的に参加していくと述べている。

オーストラリア原子力科学技術機構(ANSTO)のイアン理事長の発言も注目された。ハワード首相が設置した原子力長期の見通しに関するタスクフォースの報告書(十一月二十一日発表)は、五〇年までに原子炉二十五基を建設することについてもふれられている。

同国では原子力発電は石炭燃料に比べて二〇〜五〇％も高く、温暖化ガスのコストを計算に入れないと競争できない、しかし、国民が温暖化問題で原子力の価値に注目していることは重要な新しい流れであるなどと述べている。昨夏は四十七℃にも達した地域があり、異常気象の懸念が一層高まっているという。

マレーシアも原子力発電への動きがある。ジャマルディン科学技術革新大臣は会議の終了した日に開かれたバハ州の知事主催の晩餐会で二百人を越す主要な招待客を前に「マレーシアが世界と競争力のある産業・経済を確立するためには、経済

この報告はエネルギー利用の利便性を紹介したが、会議では放射線利用によるがん治療、PET診断、作物の品種改良、バイオ肥料、電子線利用、安全文化、廃棄物処理などの十二のプロジェクトの進展が報告され、目的に向けて着実に成果が得られつつあること、各国

この報告はエネルギー利用の利便性を紹介したが、会議では放射線利用によるがん治療、PET診断、作物の品種改良、バイオ肥料、電子線利用、安全文化、廃棄物処理などの十二のプロジェクトの進展が報告され、目的に向けて着実に成果が得られつつあること、各国

この報告はエネルギー利用の利便性を紹介したが、会議では放射線利用によるがん治療、PET診断、作物の品種改良、バイオ肥料、電子線利用、安全文化、廃棄物処理などの十二のプロジェクトの進展が報告され、目的に向けて着実に成果が得られつつあること、各国



FNCA大臣級会合に参加した各国の代表者たち。

エネ・環境に積極政策

経済産業大臣 甘利 明



平成十九年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年発足した安倍内閣において経済産業大臣を拝命いたしました。私は与党の責任者の立場においてそれまでもライフワークとして経済産業政策に携わってきましたが、就任以来、国内においては、国際的イコールフットリングを確保し、最先端設備の導入を促進するための減価償却制度の抜本的見直しや、中小同族会社の留保課税の撤廃など成長力強化のための税制改正などに尽力してまいりました。

また、十九年度予算要求に際しては、国民の皆様の声に耳を傾けながら、長年に亘り経済産業分野で培ってきた私の経験と知識を総動員して、引き続き全力で取り組んでまいります。

今、日本経済は、総じて見れば、設備投資、外需主導の息の長い経済回復を続けています。しかしながら、企業規模別、地域別に見ると回復の動きにはばらつきが見られ、景気回復を多くの国民が実感できずにいます。日本経済を支える企業収益が増加する中で、本年はこのような企業部門の好調を家計部門における

と通商政策を担当する閣僚として、国民の皆様の声に耳を傾けながら、長年に亘り経済産業分野で培ってきた私の経験と知識を総動員して、引き続き全力で取り組んでまいります。

また、世界最高水準にある我が国の環境・エネルギー技術を活用して中国を始めとするアジアへの省エネ・環境対策協力を推進し、世界全体でのエネルギー問題の解決に貢献する考えです。

地球環境問題もますます重要な課題となっており、地球環境問題への的確な対応を図るため、「京都議定書目標達成計画」に沿った施策を総合的に講じ、目標達成に向けて最大限努力いたします。

おける三千億円規模の経済成長戦略要望のとりまとめ、減少が続いてきた中小企業対策予算の反転増加の実現を始めとする地域・中小企業の活性化策の推進、製品安全対策の飛躍的な強化等様々な問題に積極的に取り組まれました。

対外的にはAPEC閣僚会議や五カ国エネルギー大臣会合などに出席するとともに、「東アジアEPA」の構築等について各国の代表と会談を重ねるなど、アジア各国との協力関係構築を始め戦略的な通商政策の展開に邁進してまいりました。

本年も、内外に諸課題が山積しておりますが、経済全般

力強い消費に波及させることにより、消費と企業部門がバランス良く主導する景気回復を実現することが必要です。息の長い安定した経済成長のためには、雇用の報酬の増加を通じて消費が増え、これが企業の収益の増加につながる「家計と企業の所得の好循環」を生み出すことが重要であり、この点は是非日本の産業界のリーダー・経営者の方々にも思いをはせていただきたいと考えます。

さらに中長期的には人口の減少、巨額の財政赤字、国際競争の激化など、構造的な対応が迫られる課題を数多く抱えております。こうした状況

保を大前提とした核燃料サイクルを含む原子力発電の推進など、総合的なエネルギー政策に取り組んでまいります。

また、世界最高水準にある我が国の環境・エネルギー技術を活用して中国を始めとするアジアへの省エネ・環境対策協力を推進し、世界全体でのエネルギー問題の解決に貢献する考えです。

地球環境問題もますます重要な課題となっており、地球環境問題への的確な対応を図るため、「京都議定書目標達成計画」に沿った施策を総合的に講じ、目標達成に向けて最大限努力いたします。

また、我が国及び国際社会の平和と安全に対する重大な脅威である北朝鮮に対して、経済制裁を厳格に実施し、誠実な対応を促します。

本年においても、経済成長を一層持続的なものとするため、将来を見据える視点と今までのスピード感をもち、これらの課題に取り組んでまいりたいと考えております。皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に申し上げますが、皆様のご多幸と御健康を心から祈念いたしまして、私の新年のごあいさつとさせていただきます。

年頭所感

新年明けましておめでとうございます。

二十一世紀も七年目に突入り、我が国は人口減少時代という新たな局面を迎えています。このような状況の中、我が国が十分に力強く成長し、一人一人が豊かで安全・安心な生活を享受するとともに、世界の諸課題の解決に貢献していくためには、我が国に新たな活力をもたらすイノベーションの創造と、これを支える科学技術力の強化が必要です。

第三期科学技術基本計画(平成十八年三月閣議決定)では、科学技術への戦略的な投資とその成果の社会・国民への還元に向けて、基礎研究を推進するとともに、政策課題対応型の研究開発において一層の選択と集中に取り組むこととしており、本年も引き続き、これらの実現を念頭に、多様な政策目標に向けた施策に取り組んでいく所存です。

特に、原子力については、資源の乏しい我が国にとって貴重なエネルギー源であり、また、医療分野をはじめ様々な場面で活用され、経済・社会的発展や国民生活の向上に大きく寄与しています。

このような状況を踏まえ、我が国は原子力政策大綱に基づき、原子力の研究開発利用を進めています。特に原子力のエネルギー利用は、エネルギー安定供給の確保及び地球温暖化問題への対応の観点から国内外で再評価されています。

我が国は、二〇三〇年以降

政府一体で原子力に取り組む

内閣府特命担当大臣 (科学技術政策、イノベーション)

高市 早苗



の安定供給に貢献し、環境と経済の両立を図ることができ、実証された技術です。第三期基本計画の「分野別推進戦略(平成十八年三月総合科学技術会議決定)」でも、我が国の独自技術を保有することを目指した研究開発を推進する重要性が高い技術として、戦略的、重点的に推進することとしています。

特に、消費する量より多くの核燃料を生み出す高速増殖炉とそのサイクル技術は、第三期基本計画の中で、我が国の存立の基盤として国家が主体的に取り組む国家基幹技術として位置付けられています。昨年十二月に原子力委員会が「高速増殖炉サイクル技術の今後十年程度の間における研究開発に関する基本方針」を決定したことを踏まえ、原子力政策大綱が示す二〇五〇年頃からの商業ベースでの導入を目指した政府全体の取組が、今年からさらに本格化してまいります。

原子力の放射線利用につきましても、昨年十月には、食品への放射線照射について原子力委員会が報告書をまとめ、有用性が認められる食品(まずは香辛料)への照射に関する検討・評価を関係行政機関が行うことが必要との見解を示しました。放射線利用は学術、工業、農業、医療等の分野で重要な役割を果たしており、国民の皆様の利益となるよう引き続き研究開発を推進してまいります。

これら原子力の研究開発利用は、誠に平和の目的に限ら

れ、かつ安全の確保が大前提であることは言うまでもありません。昨年の北朝鮮の核実験のように、原子力を用いて国際社会に脅威を与えることは許されぬことであり、我が国は今後も様々な国際会議の場等を通じて、国内外に向けて平和利用について発信していく所存です。

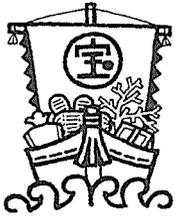
また、安全の確保については、耐震安全性の確保、高経年化対策、再処理施設の安全性確保など重要な課題が多くある中で、事業者においても規制当局においても、原子力施設の安全性について国民の信頼を得られるよう、緊張感を持って取組を継続してまいります。

もちろん、原子力の研究開発利用の円滑な実施のためには、国民の信頼が不可欠です。広聴・広報活動や学習機会の充実等を図り、国民との相互理解が深まるよう努めてまいります。

本年も政府一体となって原子力の研究開発利用に取り組んでまいります。その活動に当たっては、これまでも、そして今後も皆様のお力が不可欠です。我が国の発展と世界において我が国が価値ある存在となることを目指したいと思っております。

皆様の一層のご活躍とご多幸をお祈りいたしまして新年のご挨拶といたします。

明けましておめでとうございます



東電工業株式会社取締役社長

松村 勝

全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)会長

中島 悦雄

財団法人若狭湾エネルギー研究センター理事長

旭 信昭

東洋炭素株式会社取締役社長

近藤 照久

株式会社オースシー・エル 代表取締役社長

梶井 孝泉

財団法人放射線利用振興協会 理事長

田中 治

株式会社アトックス取締役社長

鈴木 貞一郎

飛鳥建設株式会社 代表取締役社長

池原 年昭

財団法人原子力研究バックエンド推進センター 理事長

菊池 三郎

フランス大使館 原子力参事官

ドミニック・オシエム

社団法人火力原子力発電技術協会会長

浅野 晴彦

岡野バルブ製造株式会社取締役社長

岡野 正敏

社団法人日本原子力学会会長

田中 俊一

株式会社第一工業社 代表取締役社長

近藤 久平

株式会社原子力安全システム研究所 取締役社長

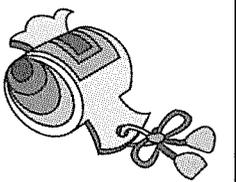
藤 洋作

財団法人原子力安全技術センター会長

村上 健一

日本核燃料開発株式会社 代表取締役社長

大部 悦二



株式会社インターナショナルクリエティブ 代表取締役

小林 保夫

海外ウラン資源開発株式会社 代表取締役社長

齋藤 武士

社団法人海外電力調査会会長

榎本 聡明

日本原子力防護システム株式会社 代表取締役社長

平澤 眞一郎

東電環境エンジニアリング株式会社 取締役社長

細川 忠士

原子力発電技術の確立にIHIは、
全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

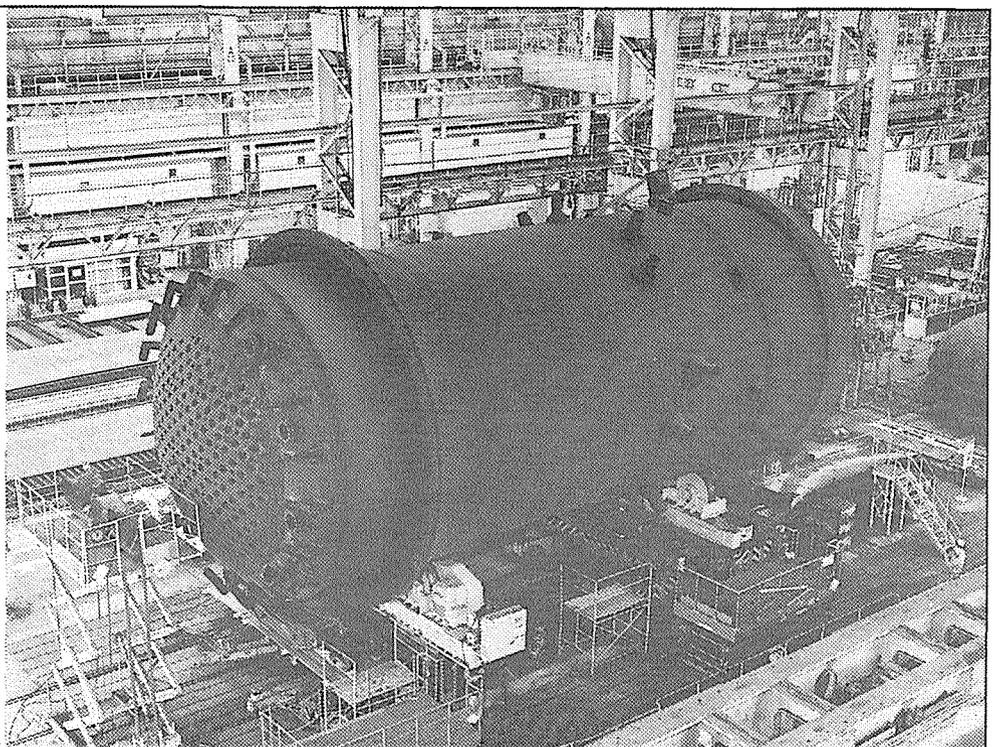
※写真は、横浜第一工場で作成した135万kW級
A-BWRの原子炉圧力容器です。



石川島播磨重工業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部
〒135-8710 東京都江東区豊洲3-1-1(豊洲IHIビル)
電話(03)6204-7415

エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話(045)759-2111



明けましておめでとうございませう

三菱原子燃料株式会社代表取締役社長

鈴木英夫

株式会社東京エネシス代表取締役社長

小島民生

株式会社NEST代表取締役社長

山下芳興

日本エヌ・ユー・エス株式会社代表取締役社長

河野豊

徳山海陸運送株式会社
代表取締役

藤井英雄

東海ケミィ株式会社代表取締役

山口巽

株式会社千代田テクノ
代表取締役社長

細田敏和

アロカ株式会社代表取締役社長

吉川義博

財団法人原子力発電技術機構理事長

並木徹

日本放射線エンジニアリング株式会社
取締役会長

斎藤義晴

株式会社タニイチ
代表取締役社長

高橋昌宏

木村化工機株式会社代表取締役社長

茨木徳彦

向洋電機株式会社代表取締役社長

篠原準治

日本アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

河口雅弘

株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
取締役社長

櫻井三紀夫

財団法人放射線影響協会理事長

青木芳朗

財団法人海洋生物環境研究所理事長

森本稔

株式会社アネックス・ジャパン
代表取締役

セルゲイ・プルジユク

原子燃料工業株式会社代表取締役社長

岩田善輔

株式会社テフシステムズ代表取締役社長

平井憲

新日本空調株式会社
代表取締役社長

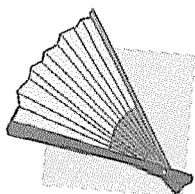
岩崎彰宏

株式会社BWR運転訓練センター
代表取締役社長

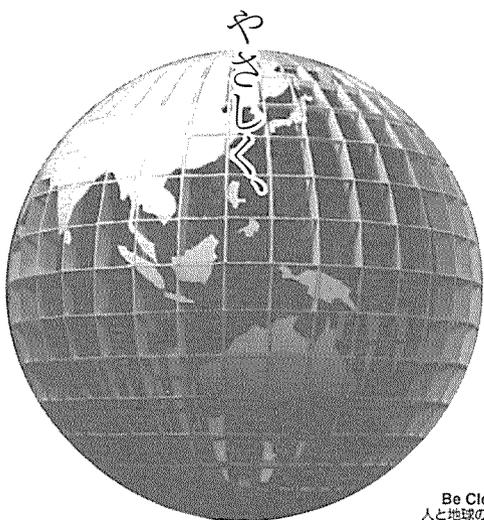
岡部登

日本原子力保険プール
会長

児玉正之



メンテナンス。



厳しく、

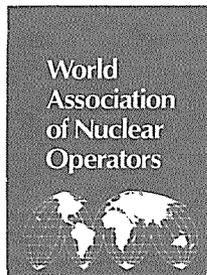
社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ (RI) 事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。



株式会社アトックス ISO9001 認証取得 URL: http://www.atox.co.jp/

本社: 〒104-0047 東京都中央区新富2-3-4 TEL: 03(5540)7050 FAX: 03(5541)2801 福岡開発センター: 〒727-0261 平塚市船橋町1408 TEL: 04(7145)3350 FAX: 04(7145)3549

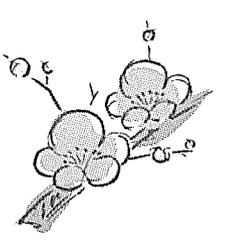
世界原子力発電事業者協会 WANO東京センター



WANO東京センターは次の様な活動を通じてアジア地域の原子力発電所の安全性と信頼性の一層の向上に寄与しております。

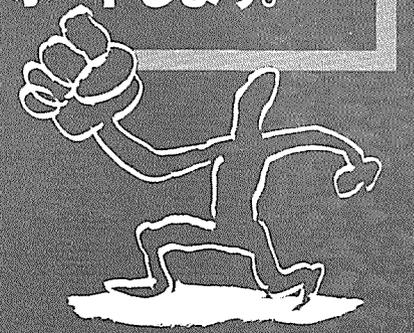
- 運転経験情報交換
■ ピアレビュー
■ 専門技術開発
ワークショップ・セミナー・コース
■ 技術支援と技術交換
良好事例
事業者交流
運転指標
技術支援ミッション

〒201-8511 東京都狛江市岩戸北2-11-1 TEL: 03-3480-4809 FAX: 03-3480-5379

<p>インターナショナル・ニューヨーク・サービス・ジャパン株式会社社長 マーク・クラウザー ピーエヌエラエルジャパン(株)より改称</p>	<p>三菱マテリアルテクノ株式会社代表取締役社長 青木 剛</p>	<p>石川島検査計測株式会社代表取締役社長 石本 礼二</p>	<p>ウツエバルフ株式会社取締役社長 渡邊 哲男</p>	<p>原燃輸送株式会社代表取締役社長 梶井 孝泉</p>	<p>アレバ会長兼社長 アンヌ・ローヴェルシヨ</p>
<p>株式会社 岡村製作所</p>	<p>株式会社ベスコ代表取締役社長 姫野 嘉昭</p>	<p>株式会社中部フロントサービス代表取締役社長 室木 勝彌</p>	<p>財団法人高度情報科学技術研究機構理事長 関 昌弘</p>	<p>千代田メンテナンス株式会社代表取締役社長 川田 陽一</p>	<p>アレバ上席執行副社長 アレバジャパン代表取締役社長 レミー・オートベール</p>
<p>日本原子力発電株式会社取締役社長 市田 行則</p>	<p>GEインターナショナル・インク電力事業部門日本代表 宮本 親雄</p>	<p>ビュローベリタスジャパン株式会社代表取締役社長 佐々木 泰介</p>	<p>株式会社トウアバルグループ本社代表取締役社長 浅岡 實</p>	<p>日本建設工業株式会社代表取締役社長 森田 正彦</p>	<p>独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長 岡崎 俊雄</p>
<p>ヨシザワL A株式会社取締役社長 大隈 和洋</p>	<p>財団法人温水養魚開発協会理事長 植村 正治</p>	<p>財団法人日本原子力文化振興財団理事長 秋元 勇巳</p>	<p>財団法人放射線計測協会理事長 鹿園 直基</p>	<p>日本レコードマネジメント株式会社代表取締役社長 山下 貞麿</p>	

明けましておめでとうございます

TNSは エネルギーエンジニアリングのあらゆるステージであなたをサポートします。



TNSは原子力・アイントープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

<p>安全設計・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設計 遮蔽設計 安全評価 RI施設の申請業務代行 	<p>研究及び技術開発サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究サポート 技術開発サポート 	<p>工 事</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の保守・点検 施設の解体工事 施設の改造工事
<p>施設の管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模施設の運用管理 放射線管理 	<p>受託試験研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境物質の分析 環境物質の挙動解析 トレーサ試験 解体廃棄物の物理特性試験 	<p>機器販売</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京ニュークリア株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 〒110-0005 TEL.03(3847)1641
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029(847)5521
 大阪事業所：大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06(4792)3111
 六ヶ所事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175(71)0710

高レベル処分への対話活動

高レベル放射性廃棄物の地層処分場の選定については、実施主体の原子力発電環境整備機構(NUMO)が概要調査地区を二〇〇二年十二月に公募開始してから、今年で五年目を迎える。この間、いくつかの自治体が誘致の動きを見せたものの、知事や周辺自治体の反対等で実現していない。高レベル廃棄物の処分事業の滞りは単に処分の問題だけではなく、原子燃料サイクル全体に影響を及ぼす問題である

ことから、問題解決に向けて、関係者が連携を取りつつ、それぞれの立場で最大限の努力を払っていくことが必要だ。

今年新年度では二面にわたって、日本原子力産業協会が、このような認識のもとに、高レベル廃棄物処分事業の早期実現に向けて、直接の立地活動とは切り離れた、より広い社会の理解を目的とした対話活動に取り組んでいる状況を報告する。

市民の日線で懇切説明

原産協会 繰返して信頼生れる

【対話集会以話す内容】

- 一 エネルギー問題
- 二 高レベル放射性廃棄物の重要性
- 三 エネルギー資源問題
- 四 エネルギー自給率



小規模の対話集会以繰り返して行うことで、きめ細かな対応に努めている。

・処分場のイメージ

・今までの技術で処分場は作れるの

・なぜ、貯蔵ではダメなのか

・なぜ、地層処分なのか

・他にもっと良い方法はないのか

・日本にも地層処分に適した場所はあるの

・断層はだいたいどうぶ

・地震はだいたいどうぶ

・火山はだいたいどうぶ

・金属製容器で本当に千年閉じ込めることが出来るの

・ガラス固化体はどのくらい閉じ込めることが出来るの

・本当に、一万年以上将来から二万年以上将来の議論が出来るの

対話集会以参加して

「くらしをみつめる... 柏桃の輪」代表 歌代 勝子氏



私たちのグループは対話集会以二月と八月の二回実施させていただきました。開催趣旨、要項を拝見し、説明者の紹介で「地域社会との対話が極めて重要な問題意識を持つ」方とあり、私たちの日頃の思いが重なりぜひにお願いしました。

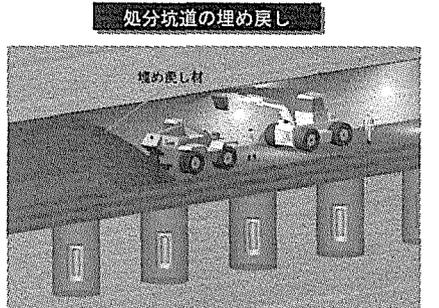
六ヶ所核燃料サイクル施設を見学した人を対象に延べ三十一人が集まりました。不安はありましたが、日頃の「分からない事は聞く」姿勢で時間が足りないほどに盛り上がり、期待通りの対話集会以となりました。

八月の対話集会以「質問と回答(Q&A)」の形でまとめたとき、次回(〇

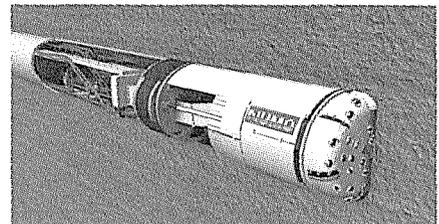
七月一月)の参考資料として使わせていただくことにしました。

〇五年、柏崎で開催された「原産年次大会」で初めて旧原産会議(現原産協会)を知り、一般市民が知り得ない高いところで原子力が論じ続けられてきたことに別世界の感がありました。

しかし、今回の対話活動はより原産協会を身近に感じさせてくれました。原子力は国民の理解なくして前進はないと考えています。専門家がより一般の人々に近づき意見を聴いて解かりやすく説明することが原子力の理解につながるものと思います。同時に私たちも正確な情報をキャッチするために日頃からアンテナを高くしておくことも必要です。

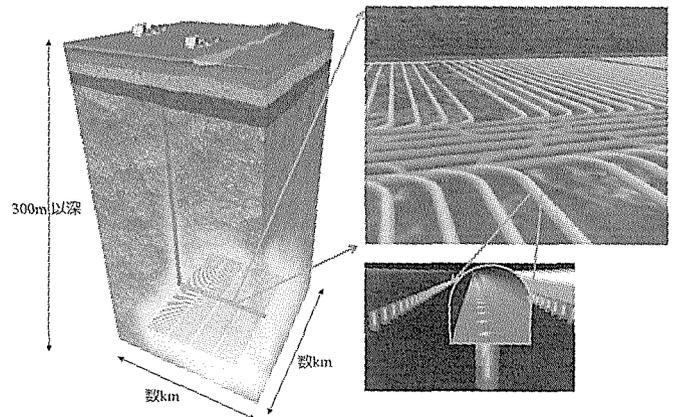


トンネル掘削に使用されている技術を利用してTBMなどを使用した地下坑道の建設



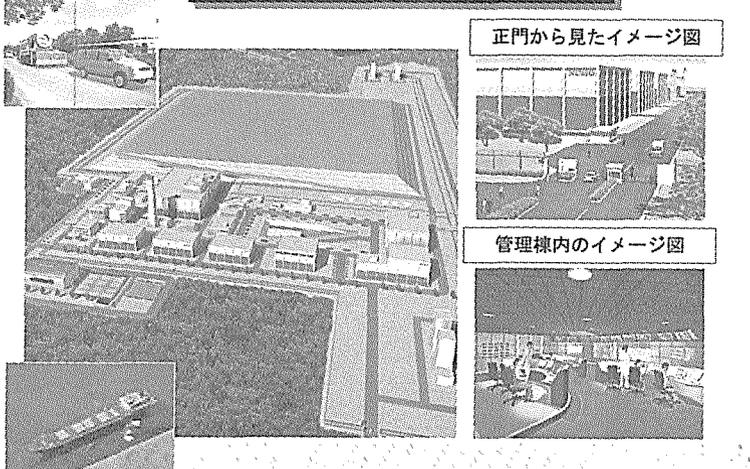
(TBM: トンネルボーリングマシン)

地層処分施設のイメージ

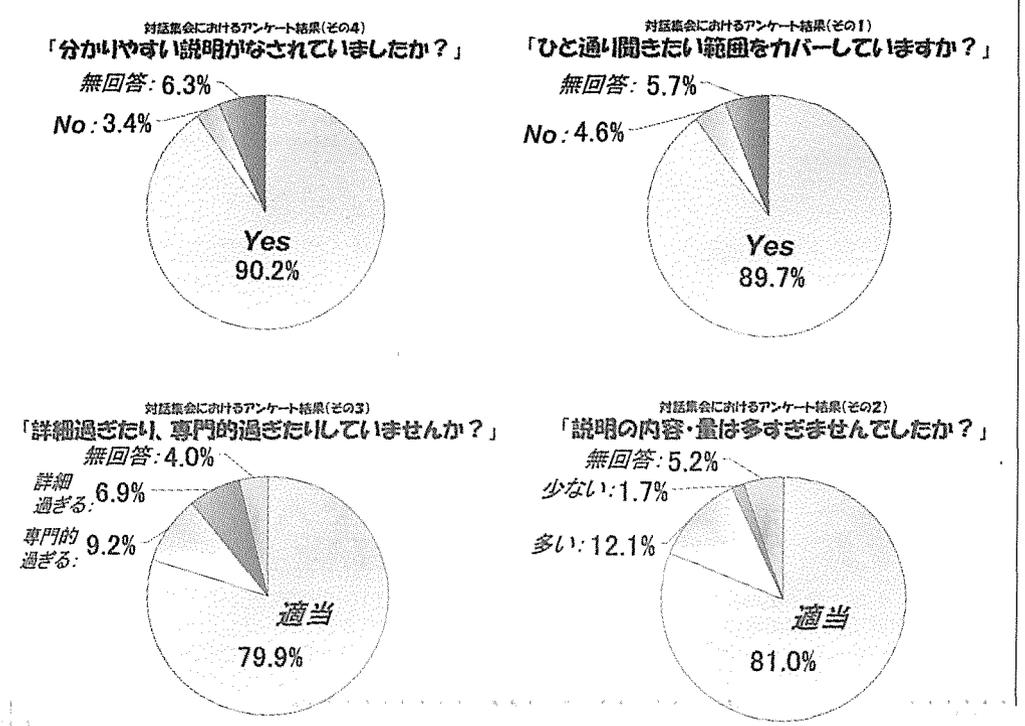


出典: 右の四点は、原子力発電環境整備機構(NUMO)から

地上施設レイアウトイメージ



対話集会以の分析結果



対話集会に参加して

「原子力を勉強する女性のつどい」会長

橋本 美智子氏



東海村でも地層処分に関する研究が行われておりますが、今回まとまった話を伺うことができたといへん有意義でした。

地下深い人の手の届かないところに放射性物質を埋め、何万年という想像の及ばない期間の安全性の話ですので、初めて話を聞いた私達には、技術的な理解だけでこれを理解することは難しく、出土した古代ローマ時代の釘の实物やイタリアで発見された二百万年前の巨木の写真を見せて戴いたことにより、地

層処分が信頼出来るものではないと、とが感覚的に受け止められました。特に「これが二千年前の釘です」と実物を見せてもらった時は、「なるほど」という気になりました。

一回の説明ではこのような難しい話を理解することは難しく、繰り返し聞かせていただくことにより、少しずつ理解が進むものと思います。また少人数を対象にしたこのような対話集会は大人気で聞く講演よりも注意深く聞け、質問もし易いので、受け手すると大変有り難

広く社会の理解求めて活動

今後の取り組み

地層処分事業は百年にもおよぶ長期の事業であり、この間、地域の市町村長や知事が最長で四年毎に交代することを考え

ると、常に政治的な不安定さを内在した事業(いつでも白紙撤回の可能性を持つ事業)と考えることができる。

また原子力を続ける限り、第一期の処分場の操業の時期を迎えるころに、第二期の処分場を探

る必要がある。このように特徴を有する事業を円滑に進めたいためには、候補地を確保し、当該地域の信頼を得る努力だけでは十分ではないと、広く社会の理解を得る努力を払い続け、この問題を地域の問題として特定地域の中に埋没させないことが必要と考えら

る。日本原子力産業協会はこのような観点から、高レベル廃棄物処分の実施主体(原子力発電環境整備機構)が概要調査地区

を指定し、この地区に後継者を育成する活動を、地道に続けていく方針だ。

新聞などにより、アメリカやヨーロッパでは原子力を見直す動きが高まっていると聞きます。これからのエネルギー問題や環境問題を考えますと原子力、そしてそれを進めるために地層処分は必要なのではないかと、このように対話を含めて着実にまた安全に進めて戴ければと思います。(茨城県東海村を中心に原子力を考えるグループ)

「消費地でも説明必要では」

火山も心配

技術以外の質問

①合意形成の手法

②処分地の選定プロセス

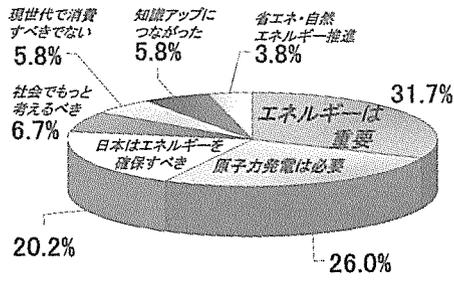
③地下深さは揺れが少ないのか?

④地下深さは揺れが少ないのか?

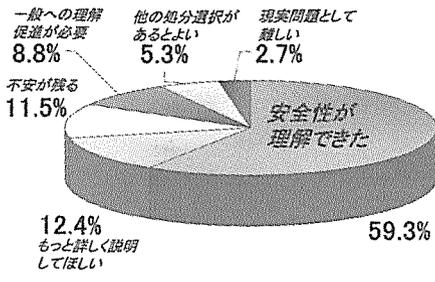
⑤地下深さは揺れが少ないのか?

【対話集会理解度】

エネルギーの重要性について

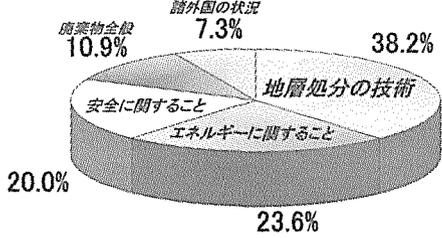


地層処分の安全性について

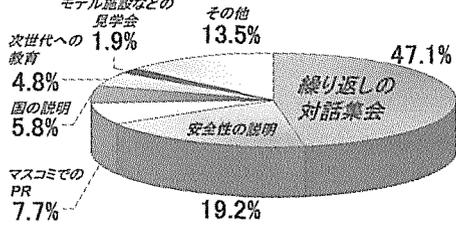


【対話集会に対する要請】

対話集会においてもっと聞きたいこと

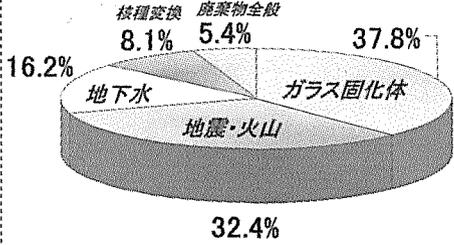


地層処分が社会に受け入れてもらうために必要なこと

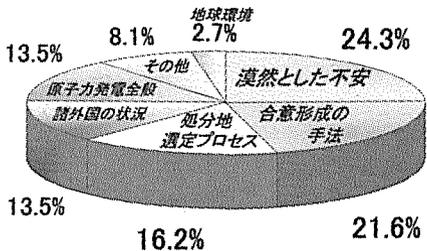


【対話集会で出された質問】

技術的質問



技術以外の質問



技術的質問

①ガラス固化体
・ガラス固化体は廃棄物を重量比で二五%閉じ込めることであるが、どこまで安全か?

技術以外の質問

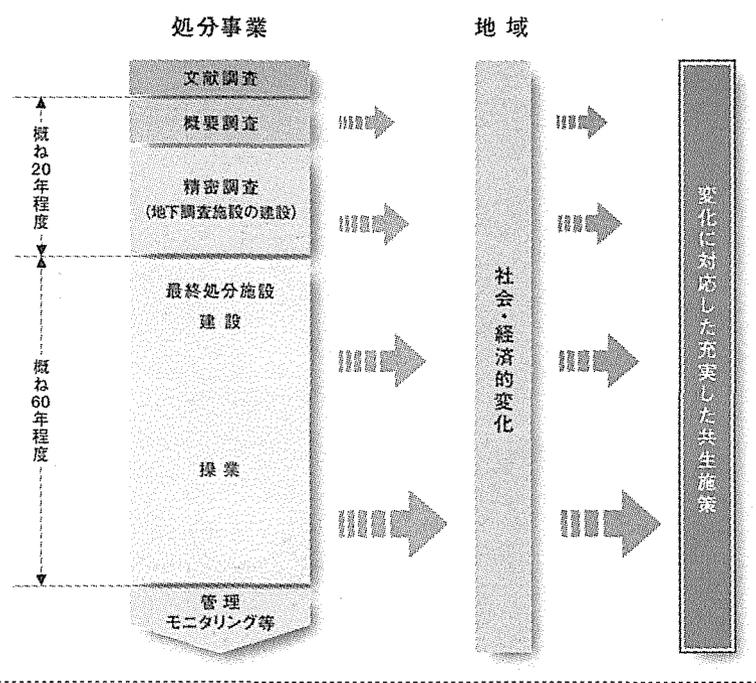
①合意形成の手法
・専門家の自信と一般の人々の不安のギャップをどのようにして埋めるのか?

②処分地の選定プロセス
・ここなら安全という場所が具体的にどこにあるのか? 大丈夫な場所を早く公表すべき。

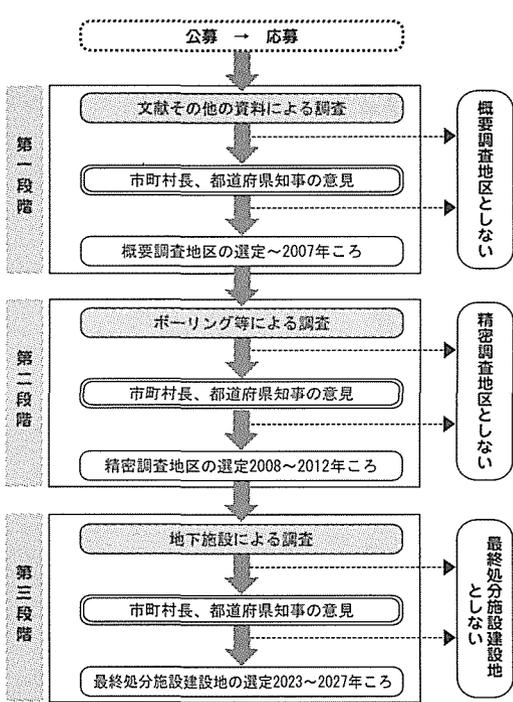
③地下深さは揺れが少ないのか?
・地下深さは揺れが少ないのか? いのちの学問的に証明されているのか?

④地下深さは揺れが少ないのか?
・地下深さは揺れが少ないのか? いのちの学問的に証明されているのか?

⑤地下深さは揺れが少ないのか?
・地下深さは揺れが少ないのか? いのちの学問的に証明されているのか?



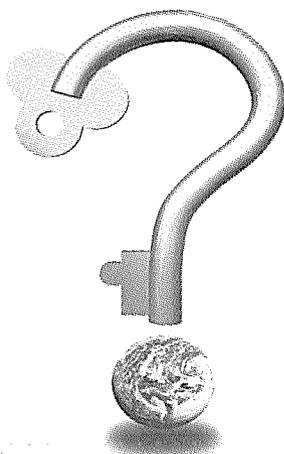
原子力発電環境整備機構が02年12月に公募を開始したときの工程図



この星に、たしかな未来を。
Dramatic Technologies
三菱重工

未来が未来でなくなる前に、
私たちにできることを考えたい。

豊かな未来をひらく、プルサーマル。

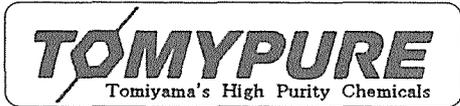


私たちの生活にとって欠くことのできない電気。
今、その電気を生み出す貴重なエネルギー資源が、確実になくなりつつあります。
原子力発電所の使用済み燃料をリサイクル利用するプルサーマル。
それは、豊かな未来をひらくテクノロジーです。
未来を閉ざさないために――
三菱重工は、プルサーマルの実現をサポートしています。

三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工業株式会社
本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 TEL.(03)6716-3111
支社 関西/中部/九州/北海道/中国/東北/北陸/四国

人々の安全な暮らしを支えます



"TOMYPURE" は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品



富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
 電話 03-3242-5141(代)~7
 FAX 03-3242-3166
<http://www.tomypure.co.jp>

ISO9001 認定登録



かけがえのない海を未来へ— since 1975—

財団法人 海洋生物環境研究所

理事長 森本 稔

事務局 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-9
 帝国書院ビル5階
 TEL 03 (5210) 5961 FAX 03 (5210) 5960
 中央研究所 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田300
 TEL 0470 (68) 5111 FAX 0470 (68) 5115
 実証試験場 〒945-0017 新潟県柏崎市荒浜4-7-17
 TEL 0257 (24) 8300 FAX 0257 (24) 5576

有限会社 エヌ・ビー・エス

印刷・コピー全般

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目十番三号
 電話 (03) 3343-1163 二



21世紀の情報化時代のニーズに応えられる
 最先端の映像・音響システムをご提供いたします
 (株)インターナショナルクリエイティブ
 代表取締役 小林 保夫

本社 東京都港区芝一丁目一五番一
 TEL 03-3154-4311 ICビル
 FAX 03-3154-4317
 URL http://www.incre.co.jp/

人・空気・未来

高砂熱学工業株式会社

代表取締役会長 石井 勝
 代表取締役社長 石田 栄一
 社長執行役員
 〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四丁目二番五
 トライエッジ御茶ノ水
 電話 (03) 3225-1823



EPPS

- 電子線照射装置の製造・販売
- 委託加工サービス

電子線照射装置

電子ビームのリーディングカンパニー

株式会社 NHV コーポレーション

本社・工場 〒615-8686
 京都市右京区梅津高畝町47番地
 TEL: (075)864-8812 FAX: (075)882-1520
 営業部(東京) 営業部(京都)
 TEL: (03)5821-5909 TEL: (075)864-6831
 FAX: (03)5821-0380 FAX: (075)882-1301
<http://www.nhv.jp>



USEC's American Centrifuge

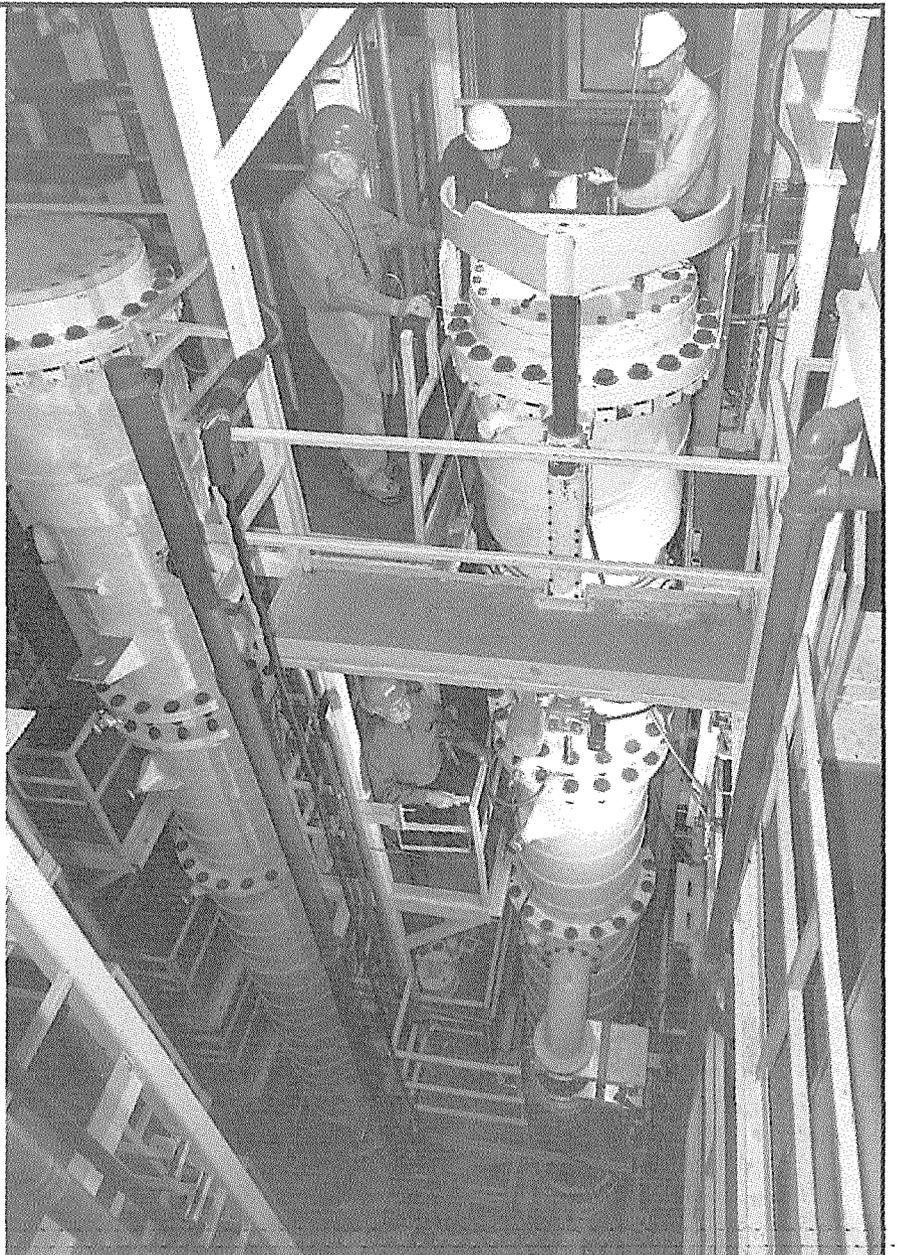
Advanced Technology to Fuel the Future of Japan's Nuclear Power Industry

Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|
| Chubu Electric Power Co., Inc. | The Kansai Electric Power Co., Inc. |
| The Chugoku Electric Power Co., Inc. | Kyushu Electric Power Co., Inc. |
| Hokkaido Electric Power Co., Inc. | Shikoku Electric Power Co., Inc. |
| Hokuriku Electric Power Co., Inc. | Tohoku Electric Power Co., Inc. |
| The Japan Atomic Power Company | Tokyo Electric Power Co., Inc. |



For more information, please contact: Director, Global Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive,
 Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com



核不拡散も評価対象に

政策評価部会 平和利用は素案検討

原子力委員会の政策評価部会は十二月十三日、第十回会合を開催、「平和利用の担保」に関する評価素案を検討した。また、「核不拡散体制の維持・強化」も今回の評価対象とし、同体制の取組み状況の検証を開始した。

「平和利用の担保」の評価の視点は、①IAEA保障措置及び国内保障措置の厳格な適用②我が国

基本姿勢の国内への広聴・広報活動、海外への発信活動③アルトリウム利用の透明性確保④技術開発等による国内の理解と信頼の向上―など。

素案では各事項とも原子力政策大綱に沿って各種施策が実行されていると評価した上で、広報・広聴、発信などの手法に一層の工夫を要請。広く事業所の全ての従業員や

新指針は金沢地裁判決に

原子力学会主催で耐震シンポ



日本原子力学会の社会環境部会(部長 班目春樹)は十二月十五日、東京大学教養部で「原子力施設の耐震安全性評価」と題してシンポジウム「原子力施設の耐震安全性評価」を開催(II写真)した。

このほど改訂された耐震設計審査指針について、

安全委員会で審議に参画した平野光将・原子力安全基盤機構総括参事(部長 班目春樹)は、新指針のポイントを旧指針と対比して説明、電気事業者では改訂指針に照らした既設原子力施設の耐震安全性評価が進められている点につき、同氏は「国民への説明責任の観点から意義深い」との認識を示した。

さらに、平野参事は今回の改訂を、去る三月に渡した「金沢地裁判決」にも十分配慮されること

評価する一方で、安全審査は「時点での最新の知見を加味して客観的に」との考えから、定期的に耐震安全性を再点検する仕組みの確立、発電所の十年定期安全レビューに耐震安全の観点を取り入れ

「もんじゅ」工事終了を延期
鋼材需要増の影響を受ける

日本原子力研究開発機構は十二月十四日、「もんじゅ」改訂工事の終了時期を本年一月から五月に延期すると発表した。先月開始予定だった「窒素ガス貯蔵タンク据付工事」が、中国での鉄鋼需要増によるメーカー材料調達の影響で三月にずれ

外相が原子力機構に感謝状

日本原子力研究開発機構は十二月八日、北朝鮮核実験に伴う放射性核種データの観測に対し、外務大臣より感謝状を贈られた(II写真)。

包括的核実



今回の感謝状贈呈は、十月の北朝鮮核実験の際、これらCTBT関連施設による観測が連日実施された一連の貢献に対し、原子力機構のほか国際問題研究所、気象協会に贈られた。

心、日本気象協会が情報収集に取り組みなど、異常現象を解析・評価する国内データセンターを両機関で担っている。

これは、CTBT運用事務局の日本国際問題研究所の軍縮・不拡散センターにより調整される。

拘束されるものではないが、世の流れになりつつある」と述べ、今後のアカウンタビリティの面で社会環境部会の役割に期待した。

また、指針改訂論議のほぼ全期間に安全委員長にあつた同氏は、「オープンな議論を行う見本とする来場者からの質疑に対し、「既存施設への」バックチェックは法的に

「もんじゅ」工事終了を延期
鋼材需要増の影響を受ける

日本原子力研究開発機構は十二月十四日、「もんじゅ」改訂工事の終了時期を本年一月から五月に延期すると発表した。先月開始予定だった「窒素ガス貯蔵タンク据付工事」が、中国での鉄鋼需要増によるメーカー材料調達の影響で三月にずれ

日仏専門家会合開く
協力関係強化で合意

将来世代の原子炉及び核燃料サイクルシステムの研究開発に関する日仏専門家会合は十二月十二日、第十二回会合を福井県敦賀市の日本原子力研究開発機構敷地内のアトムホールで開催した。日仏は将来世

代原子炉、燃料サイクル、水素製造などで協力関係を構築しているが、今会合では、こうした協力が良好な成果を上げていくことを確認。今後二国間協力や第四世代原子力システムの研究開発に関する国際フォーラム(GIF)の枠組みに基づいて、協力関係を強化することを合意した。仏国からは特に「もんじゅ」の運転開始への強力な支援表明があり、高速炉開発が協力関係の重要な要素であることを確認した。

「もんじゅ」工事終了を延期
鋼材需要増の影響を受ける

日本原子力研究開発機構は十二月十四日、「もんじゅ」改訂工事の終了時期を本年一月から五月に延期すると発表した。先月開始予定だった「窒素ガス貯蔵タンク据付工事」が、中国での鉄鋼需要増によるメーカー材料調達の影響で三月にずれ

「もんじゅ」工事終了を延期
鋼材需要増の影響を受ける

日本原子力研究開発機構は十二月十四日、「もんじゅ」改訂工事の終了時期を本年一月から五月に延期すると発表した。先月開始予定だった「窒素ガス貯蔵タンク据付工事」が、中国での鉄鋼需要増によるメーカー材料調達の影響で三月にずれ

「もんじゅ」工事終了を延期
鋼材需要増の影響を受ける

日本原子力研究開発機構は十二月十四日、「もんじゅ」改訂工事の終了時期を本年一月から五月に延期すると発表した。先月開始予定だった「窒素ガス貯蔵タンク据付工事」が、中国での鉄鋼需要増によるメーカー材料調達の影響で三月にずれ

07年度版「原子力年鑑」を出版

日刊工業新聞社旧日本原子力産業協会が前年まで出版してきた『原子力年鑑』の〇七年版が、装いも新たに日刊工業新聞社から出版された。

旧原産の新協会への改組を機に、出版を同社に移管したもので、監修は今まで通り同協会が行い、内容も国内の原子力情勢を正確に記録・解説するという、同年鑑の趣旨は踏襲している。内

容は、第一章「潮流」内外の原子力動向、「原子力政策大綱」から「原子力立国計画」へ、第二章「核燃料サイクルの事業化」と原子力産業、第三章「放射性廃棄物対策と廃止措置」、第四章「各国の原子力動向(主要国だけでなく、情報を集めていく)の最新情報まで解説」。

原子力年表、略語一覧など。

東京・千代田区のJSTホールで、原子力システム研究開発成果報告会を開催する。

文部科学省は昨年度から、革新的原子力システムの実現を目指し「原子力システム研究開発事業」を開始しているが、同機構はこの業務を受託している。

入場無料、定員五百五十名。午後一時から田中知、東京大学理工学系研究科教授が「革新的原子力システムをとりまく内外の

「北朝鮮核実験」に続くもの
核拡散は止まらない

吉田康彦著(元IAEA広報部長)

十月九日の北朝鮮の核実験後、タイムリーに刊行された。六か国協議で「北」がなぜ米国のみならず、世界の非保有国は少数派に転落した「現実の中で、北朝鮮と中国の脅威に対抗するために核

容は、第一章「潮流」内外の原子力動向、「原子力政策大綱」から「原子力立国計画」へ、第二章「核燃料サイクルの事業化」と原子力産業、第三章「放射性廃棄物対策と廃止措置」、第四章「各国の原子力動向(主要国だけでなく、情報を集めていく)の最新情報まで解説」。

原子力年表、略語一覧など。

東京・千代田区のJSTホールで、原子力システム研究開発成果報告会を開催する。

文部科学省は昨年度から、革新的原子力システムの実現を目指し「原子力システム研究開発事業」を開始しているが、同機構はこの業務を受託している。

入場無料、定員五百五十名。午後一時から田中知、東京大学理工学系研究科教授が「革新的原子力システムをとりまく内外の

革新的原子力システム

革新的原子力システム
科学技術振興機構(JST)は一月二十二日に

「北朝鮮核実験」に続くもの
核拡散は止まらない

吉田康彦著(元IAEA広報部長)

十月九日の北朝鮮の核実験後、タイムリーに刊行された。六か国協議で「北」がなぜ米国のみならず、世界の非保有国は少数派に転落した「現実の中で、北朝鮮と中国の脅威に対抗するために核

「北朝鮮核実験」に続くもの
核拡散は止まらない

吉田康彦著(元IAEA広報部長)

十月九日の北朝鮮の核実験後、タイムリーに刊行された。六か国協議で「北」がなぜ米国のみならず、世界の非保有国は少数派に転落した「現実の中で、北朝鮮と中国の脅威に対抗するために核

BEST SOLUTION for NUCLEAR POWER

原子力発電所および関連施設に対する解析サービス・システム供給業務において、IAEA(国際原子力機関)からISO9001の認証を取得しております。今後、東電グループだけでなく幅広い分野で原子力エンジニアリングに貢献してまいります。

原子力発電におけるさまざまな課題に対し、常にベストソリューションを提供します。

TEPSYS原子力エンジニアリング部は、東京電力の原子炉(BWR)の炉心管理を目的としてスタートしました。1988年の福島第一原子力発電所1号機の受注から順調に実績を重ね、現在は13基を担当。炉心管理分野を充実させるとともに、関連技術にも力を入れ、原子力発電に関わるさまざまなエンジニアリングサービスを提供しています。

＜原子力エンジニアリングサービス＞

- BWR炉心管理
- 炉物理・熱水力学解析評価技術開発
- 構造信頼性評価
- オンライン炉心性能監視システム
- 確立論的安全評価(PSA)
- バックエンド関連技術サービス
- 炉心・燃料安全解析
- 過渡現象記録装置・診断技術

■インターンシップ制度があります。お問い合わせ下さい。

〒135-0034 東京都江東区永代2丁目37番28号 澁澤シティプレイス永代
TEL 03-4586-1125 http://www.tepsys.co.jp/

量子ビームで研究協力協定締結

三機関の「強み」集結し、イノベーション創出を

文部科学省所管独立行政法人の物質・材料研究機構、理化学研究所、日本原子力研究開発機構の三機関は十二月二十日、「量子ビームテクノロジ」の先導的研究開発に関する研究協力協定を締結した。施設、人材、三者それぞれが有する強みを結集し、量子ビーム研究のコアとして、インパクトのある研究成果を目指す。

物質機構は、ナノ物質・材料の研究に向け、先端量子ビームの開発・利用で基盤技術の確立に取り組んでおり、理研は、R1ビームファクトリー、大型放射光施設を推進するほか、英国ラザフォードアップルトン・ミュオン施設を利用するなど、自然科学の総合研究所として、幅広い分野で量子ビーム研究を展開している。原子力機構は、研究炉JRR-3の中性子ビーム、高強度極短パルスレーザー、各種の量子ビームを利用し、バイオ、環境、エネルギー、医療など、社会に直接貢献する技術を開発研究、大強度陽子加速器施設を現在建設している。

今回協定に基づく具体的な研究課題としては、「燃料電池システム用キーマテリアルの開発」と「次世代機能材料開発

に向けた量子複雑現象の「解明」が検討されることとなった。前者プロジェクトでは、燃料電池の各種材料、触媒の高耐食性化、高活性化、作動温度域の拡大により、クリーンエネルギーの普及を目指す。

同日、原子力機構東京事務所で行われた三機関協定署名式で、岸輝雄・物質機構理事長は、人材を活かし、「独立行政法人としての重み」のある国際的に通用する研究を進めていく考えを述べた。

野依良治・理研理事長は、機能的なネットワークを



協力を強化する三機関(左から岸・物質機構理事長、野依・理研理事長、殿塚・原子力機構理事長)

通じて、「掛け算の効果」が上がることを期待した。殿塚一・原子力機構理事長は、昨今の科学技術分野の細分化から、先端施設を効果的に組み合わせる必要性を述べ、「垣根を取り払った総合力」による目的達成を求めた。

電事連

原子力利用率向上に注力 温暖化対策の状況を説明

電気事業連合会は十二月十八日開催の中央環境審議会・地球環境小委員会と産業構造審議会・自主行動計画フォローアップ小委員会の合同会議に、地球温暖化対策のための自主行動計画の達成見通しと対策を報告した。一〇年度の使用端CO2排出原単位を九〇年度比二〇％削減する目標に対し、五％程度未達になる可能性があるとし、原子力利用率向上などを進める計画を示した。

電事連の目標は、九〇年度と同排出原単位〇・四二一kg-CO2/kWhを一〇年度に同〇・三四とする。

榎本晃章・副会長は〇五年度実績が同〇・四二五であることに、仮に原子力の設備利用率が計画値の八四・一％(実績七一・九％)であった場合、同〇・三九三と試算できることなどを説明した。

併せて一〇年度に原子力

力発電比率を三六・一％と仮定しても同〇・三六程度にとどまる可能性があり、今後、一層の削減に努めると説明。未達見通しの五％のうち、原子力利用率向上で二・三％、火力の効率向上で二％、京都メカニクス活用で二・三％を補った。

委員からは原子力に関して、「より真剣に利用率の向上を考慮すべき」、「利用率に高経年化が影響していないか」、「利用率向上を追求するとトラブル等が懸念される」、「排出原単位だけでなく総排出量の目標も必要」などの意見が出された。

「原子力法工学WS開催」

10日に東大で

東京大学大学院の工学系研究科原子力国際専攻は十日午後、東京都文京区の東大・武田先端知ビルホールで、第一回原子力法工学ワークショップ「原子力と法規制の諸問題」を開催する。

開催趣旨として、日本の原子力開発の歴史は半世紀になり、原子力法制はいまや「制度疲労」に陥っているとの認識から、この問題の解決策を見出すために、「原子力法工学」という学問領域に足を踏み入れる必要がある、としている。

午後一時から「原子力法制のつりかわり」下山俊次・日本原子力発電

HITACHI

Inspire the Next

安定した電気を供給するためにも
原子力発電は欠かせません。

——日立を見れば未来がわかる——

日立原子力発電設備

◎株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ <http://www.pi.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは=電力グループ 原子力事業部 〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)
電話/(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131 東北(022)223-0121 関東(03)3212-1111
横浜(045)451-5000 北陸(076)433-8511 中部(052)243-3111 関西(06)4796-4111 中国(082)541-4111
四国(087)831-2111 九州(092)852-1111

日本核武装論と日米原子力協定

遠藤 哲也

元原子力委員長代理



「核武装論は現実的な政策オプションでない」

この建前をとっているために非核三原則、原子力基本法など現在の基盤政策および法体制を根本的に変える必要があらわれない。海外からの疑惑はともかく、日本の核武装は現実的なオプションなのだ

「核武装論は現実的な政策オプションでない」という見方は、最近よく聞かれる。三つ目は日本のような経済大国が軍事大国になり、軍事大国が核を持たなく

なるのは至極当然との「決定論」的な見方である。また、最近日本国内では要人の間から核武装論が盛んに取りあげられていく。その多くはまず核武装の是非をしっかりと論議することが大切である

か。わが国の原子力利用は国際的な核不拡散体制にしっかりと組み込まれており、日本が核開発に踏み出すためにはNPTから脱退(第10条)の追込まれる。

米国の一部には、日本の核武装容認論者がいるかも知れないが、米国防府、米国全体としては日本の核武装はおろか、日米の再処理、濃縮に對して、国内の原子力関係者から声があがらないのは不思議である。原子力平和利用の番人といわれる

「原子力法工学WS開催」

10日に東大で

東京大学大学院の工学系研究科原子力国際専攻は十日午後、東京都文京区の東大・武田先端知ビルホールで、第一回原子力法工学ワークショップ「原子力と法規制の諸問題」を開催する。

開催趣旨として、日本の原子力開発の歴史は半世紀になり、原子力法制はいまや「制度疲労」に陥っているとの認識から、この問題の解決策を見出すために、「原子力法工学」という学問領域に足を踏み入れる必要がある、としている。

午後一時から「原子力法制のつりかわり」下山俊次・日本原子力発電

私たちの使っている電気の1/3は
原子力でつくられているってホント?

本当よ。それに、原子力は炭酸ガスを出さないから、地球の温暖化を防ぐためにも重要なエネルギー源なのよ。

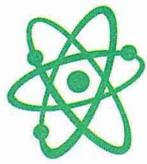
安定した電気を供給するためにも
原子力発電は欠かせません。

——日立を見れば未来がわかる——

日立原子力発電設備

◎株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ <http://www.pi.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは=電力グループ 原子力事業部 〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)
電話/(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131 東北(022)223-0121 関東(03)3212-1111
横浜(045)451-5000 北陸(076)433-8511 中部(052)243-3111 関西(06)4796-4111 中国(082)541-4111
四国(087)831-2111 九州(092)852-1111



原子力産業新聞

2007年1月11日
平成19年(第2362号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp



原子力新年の集い

甘利明・経済産業相は九日、ボドマン・米エネルギー省(DOE)長官とワシントンで会談し、「エネルギー安全保障に向けた日米エネルギー協

日米政府 原子力協力で合意

4月までに具体案共同作成



力に合意した(写真)

原子力関係では、グローバル原子力パートナーシップ(GNEP)に基づく研究開発活動、米国の新規原子力発電所建設の支援政策およびプログラムに関する連携、安全規制及び核不拡散に関する意見交換の三分野を焦点に、今年四月までに民生用原子力アクションプランを共同作成する。GNEP構想には昨年九月に原子力機構が国内関連各社と技術提案に対する関心表明を行っていたが、四月までに作成するアクションプランで

は、具体的な協力内容を取りまとめる見通し。米国の新規原子力発電所建設への支援では、米政府が建設計画に対し

公募でメーカー一社に

FBR開発で新会社設立へ

文部科学省、経済産業省、電気事業連合会、日本原子力研究開発機構の四者は十二月二十七日、今年度中にFBR実証炉を開発する中核メーカー一社を公募により選定し、同メーカーに開発機能を集中すると発表した。原子力機構がメーカー選定のための委員会を今月中旬に設置する。同メーカーには、電力事業者からも一部出資を受け新たにFBR開発会社を設立することを求める。

同日開催した「FBRサイクル実証プロセスへの円滑移行に関する五者協議会(前記四者と日本電機工業会)で決定したもので、原子力委員会も同日の臨時会議でこの計画を承認した。

新会社が開発するFBRは実用化戦略調査研究で主概念としたループ型ナトリウム冷却炉(MOX燃料)。来年度から本格化する実用化研究開発では一〇年までに採用する革新技術を決定し、一五

年までに実証炉の概念設計を提示する計画で、新会社は原子力機構からこれまでの研究開発成果の提供を受け、この概念設計提示(基本設計開始)までの開発業務を担う。実証炉では十三項目の革新技術の採用を予定しており、新会社設立以降は同技術の開発も原子力機構と役割分担する。

新委員で初会合
原子力委が年頭の所信
原子力委員会は九日、新委員長就任後の定例会議を開催(写真)した。委員長代理には田中俊一委員が指名された。

就任にあたり、田中委員長代理は「原子力政策大綱の具体化が重要、併せて科学技術として原子力の素晴らしを広く理解して頂くことに努めたい」と挨拶。松田美夜子委員は、「立地地域とのコミュニケーションのため、とにかく現場を回りたい」と、広瀬崇子委員は「国民に原子力を分かり易いものにし、日本の原子力政策の国際的な理解向上にも努めたい」と、伊藤隆彦委員は「立地地域や国民との相互理

て減税措置や債務保証を行うとともに、日本政府は日本のプラントメーカーが建設に参加した際の貿易保険の適用などを検討することになる見通し。また、安全規制や核不拡散体制についても意見交換の場を拡充し、課題の共有化や意思疎通を

緊密化する。これにより日本としては、燃料供給保証など国際的枠組み作りへの関わりも強めることになる。

務を一社に委ねる体制とすることについて、四者は「これまでの護送船団方式を脱却し、明確な責任体制のもと、効率的な開発を実施する」とした。基本設計を開始する段階でその後の開発体制を改めて見直す。また副概念である金属燃料炉心と燃料サイクルは引続き原子力機構が開発する。

原子力委員会は九日の定例会議で年頭の所信を発表した。

今年、重点的に取り組むべき課題として、①原子力を巡る国際動向への積極的対応②高レベル放射性廃棄物の調査区域の選定③研究開発の戦略的推進④知識マネージメント⑤広聴・広報活動などを挙げた。国際動向では燃料供給などの国際的枠組みなどへの積極参加とともに、平和利用推進国への協力を掲げた。高レベル廃棄物では、自治体との間で安全性と公益性、立地地域と自治体の持続的な発展などについて相互理解を深める一層の努力を要請した。

研究開発の推進ではFBRサイクルを挙げ、知識マネージメントでは次世代を担う人材育成の仕組みの整備が早急に必要とした。

今井会長が所信表明

原産協会 初の新年の集い開催

日本原子力産業協会は五日、都内のホテルで「原子力新年の集い」を開催(写真)。約千五百人が一堂に会し、新協会として初の新年幕開けを喜び合った。

世界の安全保障体制再構築にも言及した。六ヶ所再処理工場の本格稼働により、国内核燃料サイクルが回り始める要の年に際して、日本が世界の原子力平和利用のモデルとなるよう努めていく考えを表明した。

原産協会名誉会長でもある中曽根康弘・元内閣総理大臣が乾杯の音頭をとり、自身が戦後、原子力基本法制定に携わって

以来、絶えず歩み続けてきたのが原子力に「いよいよ前進の時」が到来しているとして、「日本の科学技術力を世界に示すのは原子力にあり」と参加者一同に呼びかけた。

来賓として壇上に立った甘利明・経済産業相は、原子力を見直す動きが世界的に進展している昨今の状況を述べ、GNEP構想に関する米国の協力体制の調整を図るため、同日中に訪米する意向など、国際的な協力作りへの積極的姿勢を示した。

この一週間の出来事

4日(木)～10日(水)

- ・東電・電力館でウランガラス展(4～9日)
- ・高市科技相が原子力委に期待事項示す(9日)
- ・関電・美浜3号が原子炉本格再起動(10日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・原子力委、部会で原子力防護の審議開始
 - ・総合エネ調で第二再処理積立て制度まとまる
 - ・地方懇談会トップ・インタビュー③東北原懇
 - ・12月の平均設備利用率、70%台に回復

- ◇海外ニュース
 - ・独電力、旧機への発電電力量移転を申し入れ
 - ・独首相、脱原子力政策の見直しを否定
 - ・スウェーデン、2010年以降に新規建設を検討



新委員長就任後の定例会議を開催(写真)した。委員長代理には田中俊一委員が指名された。

幅広い視野で原子力を捉える—業界唯一の総合情報誌

原子力eye

2月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

特集 原子力と日本の海水淡水化技術—世界の水需要増対応での貢献を探る

- 【第1部】
 - 「核と平和」(Atoms for Peace)と「水と平和」(Water for Peace)の地平線
高知工科大学 教授 村上雅博
 - 世界の水需要予測 東京大学 生産技術研究所 教授 沖 大幹
- 【第2部】
 - 世界における海水淡水化事業と日本企業の展開
造水促進センター 淡水化技術部兼国際協力部 担当部長 平井光芳
 - 海水淡水化での原子力利用の可能性
電力中央研究所・原子力技術研究所 上席研究員 湊 章男
 - ササクラ—近年、改修事業が順調 水処理事業部 海外営業室室長 稲積秀幸

- 東洋紡—環境に優しい中空糸型逆浸透膜の活用
アクア膜事業総括部 主幹 熊野淳夫
- 東レ—多様な高機能分離膜技術で納入実績
水処理事業本部 水処理事業企画推進部 竹内 弘
- 日東電工—HydranauticsブランドでグローバルにRO膜事業を展開
メンブラン事業部 企画グループ 課長 岩堀 博

- 近畿大学原子炉45年の歩みと今後の役割
近畿大学 原子力研究所 所長・教授 伊藤哲夫
- 日本初の地域新エネルギーLLP—「佐久咲くひまわり」の始動
NTTファシリティーズ エネルギー事業本部 技術部 新エネルギー担当 主査 藤間みゆき
エネルギー事業本部 技術部 担当部長 田中 良

シリーズ

- WORLD NEWS ●私たちの仕事に触発されて ●座標軸
- エネルギー・ウォッチ ●ニュース抄録 ●自然治療の力

購読広告の申し込み
TEL 03(5641)8335
FAX 03(5641)8360

原子力防護の審議開始

原子力委員 専門部会 今年度末には報告書

原子力委員会の原子力防護専門部会は十二月十七日、第一回会合を開き、核物質や放射性物質の防護の在り方について調査、審議を開始した。今年度末を目途に報告書を取りまとめる。

同部会は、テロ対策の強化などの国際動向を踏まえ、各関係省庁で個別に検討されている核物質や放射性物質の防護に関する規制の整合性を図ることを目的に設置。これまで一般的に「核物質防護」という表現が使われてきたが、今回、同委員会で「放射性物質も含め「原子力防護」とした。

初会合では、原子力防護に関する国内外の現状について意見交換。今後、

想定される脅威、安全規制と防護のシナジー効果、ガラス固化体の扱い、防護すべき施設の範囲など多角的に検討する。

構成員は青山繁晴・独立総合研究所社長、川上泰・原子力安全研究協会研究参与、衣笠達也・原

岡崎理事長が初あいさつ

原子力機構

一日付で日本原子力研究開発機構の理事長に就任した岡崎俊雄理事長が、就任挨拶で同機構の主要事業として、①「もんじゅ」の運転再開と国家基幹技術であるFBRサイクル実用化研究開発②国際共同開発を進める

一日付で日本原子力研究開発機構の理事長に就任した岡崎俊雄理事長は、就任挨拶で同機構の主要事業として、①「もんじゅ」の運転再開と国家基幹技術であるFBRサイクル実用化研究開発②国際共同開発を進める



東北原子力懇談会 須藤 義悦氏

ITR計画③世界最先端の量子ビームテクノロジを結集するJ-PA R C計画④原子力発電を進める上で必須の高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発⑤自らの原子力施設の廃止措置——を挙げ、安全を最優先に、地元の信頼を得ながら全力を傾注したい、とした。

同機構は一日付で部次長級人事異動も行った。

第二再処理積立制度まとめ

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会は十二月二十六日、第四回会合を開催、第二再処理工場に係わる企業会計上の制度設計について合意した。

同工場の費用見積は、〇四年のコスト等検討小委員会のバックエンド事業費を参考に処理開始時期四八年度、処理期間四十二年間、処理量約三・二万トンを前提に算出。毎年度積立額は、引当単価に発生量を乗じて算定、同単価は積立時点で現在価値換算して算定する方法を選定した。割引率は四〇%、平均引当単価は六万八千

円/kg 会計上は負債性引当金として扱い、貸借対照表で固定負債、損益計算書で営業費用となる。エネ庁は早期に省令をまとめ、今年度決算から新制度を導入する。

研究開発局長に藤田明博氏

文部科学省は九日、一

「原子力推進、賛同得た」

田中・次期IEA事務局長が会見



田中次期IEA事務局長が会見

原子力では、「原子力推進はIEA加盟国全体にとってポジティブに働く」との考え方は各国の賛同を得ている」との認識を示した。

田中氏はIEAの課題について、①中国、インドなどIEA非加盟国との協同行動の原子力などエネルギーの多様化の検討③エネルギー投資環境の整備④環境や経済成長政策とエネルギー政策の

整合——などを挙げた。原子力について田中氏は「加盟国でも原子力に様々な意見がある。欧州の一部の国は推進に反対であり、米・英は最近、推進に転換した。自国のエネルギー・ポートフォリオをどう考えるかは、各国の主権に関する問題であり、IEAは意見を述べる立場にないが、セキュリティーや環境問題から原子力の重要性が高まっており、加盟国全体として原子力推進策はポジティブに働く」との認識は概ね賛同を得られて

原子力 地方からのレポート

【略歴】五七年北海道大学工学部機械工学科卒、東北電力入社、取締役火力部長、常務、副社長から東北電力工業社長、会長を経て、〇五年同相談役に就任。

東北原子力懇談会会長に就任。

「中立性・双方向対話」を堅持

東北原子力懇談会会長 須藤 義悦氏

九年前に旧原産協議の関西、中部に次ぐ三番目の地方組織として発足、東北と新潟の七県をエリアに原子力平和利用の普及・啓発活動を展開。今日に至っている。

この間、当エリアには二十一基の原子力発電所が操業、さらに三基が建設準備中。東北地方は日本の国土面積の二割と容量の四割強が稼働しているとともに、特に全国の原子力発電所にかかわる核燃料サイクルの集積地として重要な役割を担っている点、他地域と異なるという強い認識を持ち臨んでいる。

また、関連事業者も東北電力、東京電力、電源開発、日本原燃、リサイクル燃料貯蔵と数多いだけに、いずれの企業・プロジェクトにかたよらない一定の距離を保つことが肝心。その点、東北原懇は設立以来、旧原産協議の調査結果を

見ると、原子力を肯定する割合と比べ安全性を肯定する割合は低く、特に肯定でも「積極的」の割合は半分以下になる。廿今年四月の原産年次大会の青森開催を決定するな動向を注視している。

ただ、見落としてならないのは、一方的な情報発信ではなく現場の意見、要望に耳を傾ける双方向性、つまり「広聴、爆発が始まった後に、平和利用への理解がこまごまと進むのに五十年かかった。それだけに、原子力設備・機器は完全無欠を求められたが、世の中に完全無欠なものはない。われわれは、日本の国民が原子力を一般の社会現象と同じレベルで考え、対処してくれる時期に少しでも近づきたい」との思いで頑張ってきた。

原子力の理解促進に、「王道・近道」はない。また、諸情勢は常に変化し、いつたん事故が起きれば振り出しに戻るだけに、たゆまず繰り返す、断続的な双方向対話を継続していくことが、われわれの使命だ。

——東北原懇の中立性、独自性と原産協会との関係はどうか。

須藤 新体制となった原産協会は、原子力産業の再活性化、基盤強化に向けて政策提言等の機能

また、東北地域には東京電力が原子力発電所を立地、大消費地である首都圏に電気を送っている。また、いわゆる電力生産地と消費地の原子力に対する認識のギャップが大きい。例えば、福島県の原子力発電所は東京電力の所有だが、われわれの地元の理解はそれほど高くない。元々の理解活動はそういう要素で区別することはなく、あくまで日本全体としての理解の向上を意図している。しかし、東京電力が推進している一般的な原子力理解の促進活動は、われわれの活動と異なる。原子力が混迷期を抜け、一生涯懸念「産消対話」に進んでいるが、われわれは、努力しているが、同時に、原産協会や国が、より一層地域に密着した、高いレベルでもっと積極的な推進策を検討してもらいたい。

逞しく、したたかに、しなやかに



東北原懇の活動の柱は、講演活動と次世代層向け教育活動。次世代層向けには、小中学校向けの「理科教室」(写真)と高校向けの「放射線基礎講座」があり、いずれも放射線が身の回りのさまざまな場所に存在すること、また医療、工業、農業等で幅広く利用されていることを理解してもらえよう工夫を凝らしている。

また、青森県商工会議所連合会が主催する「青森県高校生による海外エネルギー事情研究」への参加も、東北原懇の活動の一つである。

ドイツE.ONBW社 発電電力量の移転

旧機への移転を申し入れ

独の電力会社であるE.ONBW社は十二月二十一日、ネッカー2号機から同一号機への発電電力量の移転を、連邦環境省に申し入れた。1号機は現状では二〇〇九年に運転期限を迎えるが、今回の発電電力量の移転が承認されれば、二〇一七年まで運転を継続することが可能になる。

移転する発電電力量は四百六十九億kWh。これにともない二〇〇二年まで認められているネッカー2号機の運転期限は二〇一七年に前倒しされ、新しい発電所から古い発電所へ発電電力量を移転させるという特異なケースとなる。

ネッカー原子力発電所(II写真)はツインユニットであることから、E.ONBW社は両機の運転期間を同期させた方が人

員配置の観点から保守・補修や運転が最適化され、経済性だけではないと説明している。また同社は、「発発電電力量の移転は改正原子力法に則った正規の手続きであり、連邦環境省は承認



で原子力発電の役割を見直す動きが起こることもありうる」と、合わせてS・ガブリエル環境相に対し、同相が打ち出した「二〇一〇年までに温室効果ガスの排出量を、一九九〇年比で四〇%削減する」とする削減目標を達成するよう強く要求している。

昨年九月にはRWEパワースタが、早期閉鎖される

たミュルハイム・ケルリツヒ発電所の残余電力量のうち、三百億kWhをピリスA発電所に移転することを申し入れて

三回エネルギー・サミットで脱原子力政策の見直しに関する議論は行わな

「見直しを議論したところで、出口はない」と、脱原子力政策の見直しを

また、電力会社による最近の発電電力量移転の動きについて「脱原子力政策の見直しを越えて」と指摘する向きに

「発電電力量の移転は原子力法に規定されているが、社会民主党(SPD)が脱原子力政策の

首相は「スウェーデンでは、原子力発電は一時的な解決策に過ぎず原子炉の寿命は限られている」との考えが一般的だったと、誤りだった」とし、国内の原子力発電所が六十年までの運転期間延長を目指してバックアップ

フィンランドや新規建設を検討するバルト諸国を例に挙げ、原子力発電は地球温暖化の防止だけでなく、石炭や石油への依存度を低下させる点で大きな役割を果たす、との認識を示した。

ロシアとの国際連携線計画を却下

供給安定性を懸念

フィンランドの貿易ケープルを敷設する計画を、産業界は十月十九日、ユナイテッド・パワー社(UPE)が申請していたロシア・フィンランド間の送電線建設計画を、ロシア側が却下した。

また北欧電力市場(Finland)は供給安定性に疑問が残る」と指摘している。また北欧電力市場(Finland)は供給安定性に疑問が残る」と指摘している。

「国際連携線は供給安定性が保障される必要がある」として供給安定性に疑問を投げかけた。また安易な電力輸入は、フィンランドの電力自給率(現在三四%)が低下する

低下すると、「エネルギー安全保障の観点から不適切」とした。そして、フィンランド国内の発電設備の増設が進捗せず、ロシアの供給安定性が保障されなかった場合に、改めて国際連携線建設計画を検討するとしている。

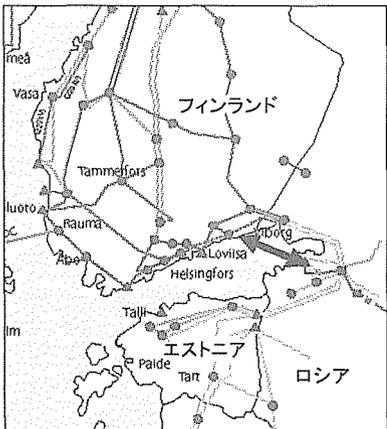
ウクライナは十二月十七日、国営の原子力産業複合体ウクライナ・アトム社を設立することを閣議決定した。

ウクライナ国内での燃料サイクルの完結を目指すし、国営の原子力発電会社であるエネルギー・アトム社と国内原子力関連施設・研究機関を統合する計画だ。ウクライナ・アトム社は、エネルギー・アトム社を母体とし、燃料エネルギー省の管轄下に置か

ウクライナは天然ウランが豊富であるにもかかわらず、製造工程のウラン濃縮と燃料加工をロシアに依存しており、核燃料はすべて露TVEL社から購入している。この依存度の低減が、以前からウクライナの大きな目標となっていた。

EU加盟のため三基が強制閉鎖 東欧 十二月三十一日、ブルガリアのコズロイ3、4号機(VVER440X2)とスロバキアのボフニチエ1号機(VVER440)が強制閉鎖され、両国は翌一月一日に加盟した。

西国はEU加盟と引き換えに、ブルガリアはコズロイ1、2号機を、スロバキアはボフニチエ1、2号機を、それぞれ早期閉鎖することが要求されていた。すでにコズロイ1、2号機は二〇〇二年末に早期閉鎖されており、残るボフニチエ2号機も二〇〇八年末に早期閉鎖されることになっている。



フィンランド周辺の送電網。矢印部分が計画された国際連携線。

「国際連携線は供給安定性が保障される必要がある」として供給安定性に疑問を投げかけた。また安易な電力輸入は、フィンランドの電力自給率(現在三四%)が低下する

ウクライナは十二月十七日、国営の原子力産業複合体ウクライナ・アトム社を設立することを閣議決定した。

ウクライナ国内での燃料サイクルの完結を目指すし、国営の原子力発電会社であるエネルギー・アトム社と国内原子力関連施設・研究機関を統合する計画だ。ウクライナ・アトム社は、エネルギー・アトム社を母体とし、燃料エネルギー省の管轄下に置か

ウクライナは天然ウランが豊富であるにもかかわらず、製造工程のウラン濃縮と燃料加工をロシアに依存しており、核燃料はすべて露TVEL社から購入している。この依存度の低減が、以前からウクライナの大きな目標となっていた。

EU加盟のため三基が強制閉鎖 東欧 十二月三十一日、ブルガリアのコズロイ3、4号機(VVER440X2)とスロバキアのボフニチエ1号機(VVER440)が強制閉鎖され、両国は翌一月一日に加盟した。

西国はEU加盟と引き換えに、ブルガリアはコズロイ1、2号機を、スロバキアはボフニチエ1、2号機を、それぞれ早期閉鎖することが要求されていた。すでにコズロイ1、2号機は二〇〇二年末に早期閉鎖されており、残るボフニチエ2号機も二〇〇八年末に早期閉鎖されることになっている。

原産協会ハンドブック 会員人名録2007

限定出版

原産協会ハンドブック 一会員人名録一

2007

日本原子力産業協会

当協会は、従来の「原子力人名録」に代わり、新たな形で「原産協会ハンドブック一会員人名録一」を発刊しました。本書では、当協会会員450社の部長級以上を取めた「人名録」に加え、「資料編」として、地球温暖化とエネルギーセキュリティに焦点を当てた資料を掲載いたしました。

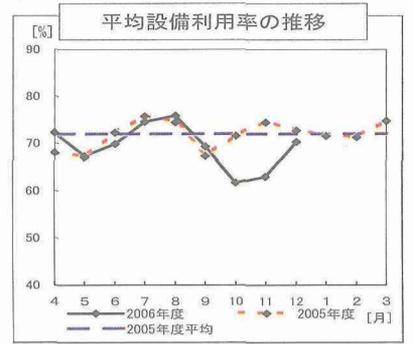
□B5判/316頁
□頒価(消費税、送料込み)
原産協会会員 5,000円
非会員 10,000円

注文・お問合せ

社団法人日本原子力産業協会 情報本部
〒105-8605東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル 電話 03-6812-7126(直) FAX 03-6812-7110
電子メール book@jaif.or.jp HPアドレス http://www.jaif.or.jp/ja/news/2006/kaiin_jinmeiroku.html

わが国の原子力発電所の運転実績

Table with columns: 会社名, 発電所名, 炉型, 認可出力 [万kW], 2006年12月 (発電電力量 [MW時], 設備利用率 [%], 稼働時間 [時], 時間稼働率① [%]), 備考. Includes summary rows for average and percentage changes.



炉型別平均設備利用率 (Average Equipment Utilization Rate by Reactor Type) table for December 2006.

電力会社別平均設備利用率 (Average Equipment Utilization Rate by Power Company) table for December 2006.

設備利用率 = (発電電力量 / (認可出力 × 稼働時間)) × 100 (%)
時間稼働率① = (稼働時間 / 暦時間数) × 100 (%)
時間稼働率② = ((認可出力 × 稼働時間) / (認可出力 × 暦時間数)) × 100 (%)

備考: *1 第21回定検中(04/8/14-; 試験的なプラントの起動(9/26-10/3))

わが国の原子力発電所運転速報

5基が戦列復帰、12月利用率70%へ

東北電・東通が運開から1周年

日本原子力産業協会の調べによると、国内原子力発電所の十二月の平均設備利用率は七〇・三%と、月内に五基が戦列に復帰し前月期の同六三・〇%から大きく持ち直して、冬季の電力需要増に対応。総発電電力量は二百五十九億三千四百七十五万kWh、対前年同月比〇・二%減となった。

炉型別では、BWRが設備利用率六六・一%で前月五七・六%から八・五ポイント増、PWRが同七六・九%で前月七一・四%から五・五ポイント増とそれぞれ伸びを見せた。十二月期に設

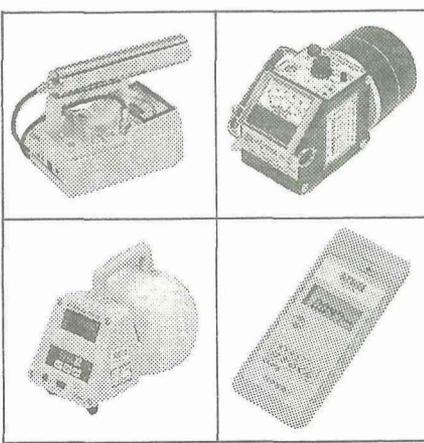


備利用率の首位に立ったのは、関西電力高浜2号機で一〇五・三%、次いで九州電力川内1号機の一〇四・二%、いずれもPWRで、二位とも前月と変わらず。BWRに限ってみると、十一月に点検を終え月内フル稼働となった東北電力女川3号機の一〇三・六%が際立つ。月内に、定期検査に伴う停止から運転再開した発電炉は、東北電力女川2号機、東京電力柏崎刈羽4、7号機、関西電力大飯3号機、四国電力伊方2号機の計五基で、一方、東京電力福島第一1号機、関西電力大飯1号機、九州電力玄海3号機の計三基が定検のため停止した。今期、特段目立ったトラブルは見られなかった。

写真は、営業運転開始から丸一年を迎えた東北電力東通1号機。

放射線測定 の 信頼性 向上 に

作業環境の安全確保に



認定事業者

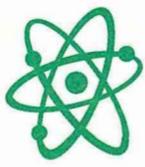
作業環境測定機関

業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
★放射線測定器の特性試験
★放射線測定器の基準照射
★放射線計測技術の調査及び試験研究
★作業環境測定
★放射線(能)測定
★「はかるくん」無料貸出
★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106(日本原子力研究開発機構内)
TEL 029-282-5546



原子力産業新聞

2007年1月18日
平成19年(第2363号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

R1・研廃処分積立制度

原子力委 改めて推進確認

予算見送り、法律案は提出へ

原子力委員会は十六日の定例会議で、文部科学省と経済産業省から〇七年度の原子力関連政府予算案の報告を受けた。この中で、R1・研究所等廃棄物処分費用の資金積立制度発足のための予算措置が〇八年度に見送られた件に関し、同委員会として制度発足に向け引き続き努力する方針を確認した。

同制度に関し、文科省は新規事業として四十七億円を概算要求したが、研究所や病院などの廃棄物発生者をはじめとする関係者の十分な理解を得ることが必要として、〇七年度の要求は認められず、発足を見送った。

定例会議で文科省は、「制度発足に必要な法律案は今通常国会で早期提案は可能か」と指摘した。

第3ステップ開始を了承

サイクル 再処理工場試験で安全小委

近藤委員長は、「制度発足に向け、原子力委は引き続き努力する」と述べた。

同制度に関し、文科省は新規事業として四十七億円を概算要求したが、研究所や病院などの廃棄物発生者をはじめとする関係者の十分な理解を得ることが必要として、〇七年度の要求は認められず、発足を見送った。

定例会議で文科省は、「制度発足に必要な法律案は今通常国会で早期提案は可能か」と指摘した。

環境、核不拡散で合意

安倍首相 英独首相と会談

欧州を歴訪した安倍首相は、全保障の増進について三首相は九日、英国のブレア首相とロンドンで首脳会談(写真)を行い、核不拡散条約(NPT)に基づく国際的な軍縮・不拡散体制を強化し、共同声明を発表した。声明では、両国が「戦略的パートナー」である



再確認し、その関連でNPT運用プロセス、拡散に対する安全保障構想(PSI)における協力をさらに進めていく、と

引き続き安倍首相は、首相は「気候変動分野において日本は特別の役割を果す」と述べ、「EUとして現在、ポスト京都議定書の戦略を練

たし、不適合等への対応も適切に実施されているとした。会合では報告書の記述内容について補足的な質問が出されたが、第三ステップ開始の条件は満たした、とする結論について異論はなかった。

同チームでは、これまでより燃焼度の高い燃料を処理する第三ステップ以降でも、事業者による慎重な試験への取組を確認していくよう規制当局側に求めた。

気候変動への取組みについては、喫緊の要請である気候変動とエネルギー安全保障との取組みを連携させ、両国が協力を

引続き安倍首相は、首相は「気候変動分野において日本は特別の役割を果す」と述べ、「EUとして現在、ポスト京都議定書の戦略を練

たし、不適合等への対応も適切に実施されているとした。会合では報告書の記述内容について補足的な質問が出されたが、第三ステップ開始の条件は満たした、とする結論について異論はなかった。

同チームでは、これまでより燃焼度の高い燃料を処理する第三ステップ以降でも、事業者による慎重な試験への取組を確認していくよう規制当局側に求めた。

この一週間の出来事
(11日(木)～17日(水))

- ・勝俣東電社長が福島県知事に年始挨拶(12日)
- ・大間差止め訴訟を原告側が取り下げ(12日)
- ・東アジアサミットがフィリピンで開催(15日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・保安部会、余裕深度処分安全規制報告書
- ・原子力研究開発の「基盤研究」で公募開始
- ・原産協会代表団が台湾・龍門現場を見学
- ・文科省と経産省の07年度原子力予算表

◇海外ニュース

- ・EU共通のエネルギー政策案を発表
- ・英国、許認可手続き合理化へ
- ・英規制当局がTHORPの操業再開を認可

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000 Ex-メール kousaikai-siryuu@jaea.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

余裕深度処分規制で報告書

エネ調・保安部会 50m以深とする方向

総合資源エネルギー調査会の廃棄物安全小委員会(委員長石博昭氏)は、東京大学名誉教授)は十二月二十五日、低レベル放射性廃棄物余裕深度処分の安全規制について、報告書案をとりまとめ、埋設深度は地下五十m以下が適当とする方向を示した。今後の施設設計、廃棄物の技術基準、安全レビュー、モニタリング等、技術的検討は、ワーキンググループで行う。

廃止措置に伴う放射能レベルの比較的高い炉心等廃棄物や、再処理施設、MOX燃料加工施設から発生するTRU廃棄物については、将来の地下利用が制約されない十分余裕を持った深度に処分する考え方が原子力委員会により示されている。〇二〇〇六年にかけて、日本原燃によるボーリング調査も実施されているが、余裕深度処分の今後が、余裕深度処分の今後の事業化を控え、原子力安全・保安院では具体的な技術基準の整備に向けて

「適当とした。既処分の廃棄物と比べ、対象廃棄物は多様な形態となることから、廃棄物の技術基準については、学会の確立基準を活用することも示している。また、埋設深度については、長期間にわたる事業を見据え、発電所同様に安全レビューの重要性にも言及し、これらの技術的検討は、同小委員会下の安全WGで進めることとした。

「技術的・専門的立場から調査審議をサポートする「技術的・専門的立場から調査審議をサポートする」を若干名で募集中。今回公募では特に、耐震安全性評価、放射線防護・人体影響、PSAなどの分野での経験者を求めている。

応募方法・待遇等詳しくはホームページに掲載。関係書類の提出締切りは一月三十一日必着。問い合わせは、安全事務局総務課(☎03-3581-9000)まで。

JST 原子力研究開発課題公募

若手の斬新なアイデア求む

科学技術振興機構(JST)はこのほど、〇七年度の原子力システム研究開発事業「基盤研究開発分野」の新規研究開発課題の募集を開始した。提案書類の受付は、来月十五日まで。

革新的原子力システムに関する新たな概念の構築など革新的技術の創出を目的とする「革新技術創出型研究開発」と、若手研究者を対象に技術の発展性が見込める斬新なアイデアを期待する「若手対象型研究開発」の二分野がある。

革新技術の実施期間は原則三年、経費は年間一億円を上限とし、採択予定数は四件程度。若手対象は同じく三年以内、二千万円、十件程度で、四十歳以下という年齢制限がある。

「原子力システム研究



台湾・龍門、工

台湾・龍門、工

事進捗率60%

ABWR建設現場

第二十一回日台原子力安全セミナー原産協会代表団(団長森本浩志・関西電力副社長)に同行し、十二月四日、五日のセミナー後の六日に、台湾で建設中のABWR原子力発電所である第四号所(龍門1号、2号機)の建設現場(II写真)を見学した。

雨模様の中、団体バスで台北のホテルを出発し、高速道路で約一時間半、台北の東約四十kmの

台北県貢寮郷の龍門サイトに到着。建設現場では、概況説明を聞いた後、建設現場を見学した。

現場は、運開三年前、工事進捗率が約六〇％とされる状況として、当日実施していた工事が少ない印象を受けた。また、現場に行くと初めて分かったことだが、龍門プロジェクトは建設所(工事部門)と発電所(運転部門)がまったく別組織になっている。

見学後、着任したばかりの林徳福・発電所長他との座談会で、各部門のインタビューース、信頼

原子力 地方からのレポート

茨城県は、わが国の「原子力発祥の地」としての重みがあります



黒木 一九五六年にわが国で最初の原子力施設である日本原子力研究所(現日本原子力研究開発機構)が茨城県東海村に立地して以来、東海村は原子力の研究・開発利用施設が相次いで建設され、また、六六年には日本原子力発電・東海発電所がわが国初の商業運転を開始した。茨城県は文字通り、わが国原子力の発祥の地であり、原子力関連技術はここで生まれ、育ったと言っても過言ではない。

茨城県は、わが国の「原子力発祥の地」としての重みがあります。一九五六年にわが国で最初の原子力施設である日本原子力研究所(現日本原子力研究開発機構)が茨城県東海村に立地して以来、東海村は原子力の研究・開発利用施設が相次いで建設され、また、六六年には日本原子力発電・東海発電所がわが国初の商業運転を開始した。茨城県は文字通り、わが国原子力の発祥の地であり、原子力関連技術はここで生まれ、育ったと言っても過言ではない。

一方、茨城原子力協議会(茨原協)は、東海村に旧原研が創設された時期に旧原産の地方組織として設立され半世紀が経つ。当初から社団法人としてスタート、会員には原子力関連研究機関、事業所、大学、活動の趣旨に賛同する一般企業、県内全ての市町村が参加しており、組織の名称も茨城だけは「懇談会」ではなく「協議会」であり、他の地方組織と異なる唯一の

茨城原子力協議会会長 黒木 剛司郎氏

「科学技術立県」の土壌生かす

茨城県では今、工に加工し、中性子利用、量エネルギー分野だけではなく、世界最先端の超大型加速器の建設などを「J-PARC」の建設に、原子力総合科学を核にした二十一世紀の新たな契機に、茨城県は産学協力を進めたい。

黒木さんが、茨城協会長に就任したとき、黒木さんは、長年の知友である県論界の重鎮が会長職を務めてこられたが、〇三年に他にバトンタッチするに当たり、事業所、行政、一般サイドのいずれにも偏らない姿勢を堅持する観点から茨城大学の私に白羽の矢が立ったようだ。私の専門は材料科学で原子力と直接つながりはないが、五二年に茨城大助教授として赴任以来、六年間の学長歴任を含め三十六年間在籍、原子力発展の歴史を間近に見てきた。でもまさか会長になるとは思ってもいなかったが「是非に」と請われ、思えば大学卒業後、第七高等

次世代教育の要「教員セミナー」

茨原協最大の使命である原子力広報の基本は、原子力の正しい知識を国民に提供すること。第一、次いで原子力のプラス、マイナス面を合わせた広報で県民自ら是非の判断材料にしてもらうことにある。第三は、会員自身が発信をためらうような情報をよく発信することにある。

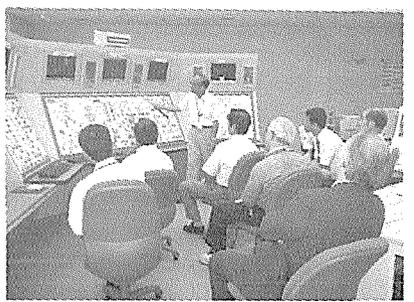
こうした多岐にわたる活動の中でも最も重点を置いているのが次世代教育。わが国の次世代を担う小、中、高校生に原子力平和利用の知識と理解を深めてもらうことが肝心ながら、そのためには、まず子供を教える先生の理解促進が先決であり、茨原協では九三年から県の教育委員会と連携して教員セミナー(II写真)や実地研修、施設見学を受けている。理科や総合学習時間に、原子力についてどういう内容で子供たちに接し、教えるかを検証し自信を持ってもらうことがねらい。

橋本武次・茨原協常務理事は、



橋本武次・茨原協常務理事は、

「その点でも、科学技術立県・茨城は最高の場を提供できる。国際的最先端設備がそろい、東海村やひたちなか市周辺には原子力経験のある人材も豊富。それがこの地域の強みであり、そういう方々の協力を得て、最終的には子供たちが自分で判断し、行動できるレベルにまで高めてほしい」と先生方をお願いしている」と結ぶ。



茨原協が当事者に代わって積極的に元気をよく発信することにある。

2007年度原子力関係予算政府案

文部科学省

〈総表〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 予算案	対前年度 比較増△減	備考
一般会計	債 4,047 117,149	債 17,583 114,164	債 13,536 △ 2,985	対前年度比 97.5 %
エネルギー対策特別会計	債 3,316 149,218	債 829 147,930	債 △ 2,486 △ 1,288	対前年度比 99.1 %
電源立地対策	債 0 32,368	債 8 31,813	債 8 △ 556	98.3 %
電源利用対策	債 3,316 116,850	債 821 116,118	債 △ 2,495 △ 732	99.4 %
合計	債 7,363 266,367	債 18,412 262,095	債 11,049 △ 4,273	対前年度比 98.4 %

〈エネルギー対策特別会計〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 予算案	対前年度 比較増△減	備考
I. 電源立地対策				
1. 電源立地対策費	32,240	31,693	△ 548	
(1) 電源立地等推進 対策委託費	2,753	2,110	△ 644	○原子力・エネルギーに関する教育への取組 722 (787) ○高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広報への取組 180 (139)
(2) 原子力施設等防 災対策等委託費	7,095	6,765	△ 331	○放射能分析確認調査 1,744 (1,766) ○緊急時迅速放射能影響予測 ネットワークシステム調査等 1,130 (1,139) ○海洋調査、データ解析 555 (527)
(3) 電源立地等推進 対策補助金	2,894	2,490	△ 404	○電源地域産業育成支援補助金 180 (214) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,100 (2,400) ○原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金 210 (280)
(4) 電源立地地域対 策交付金	7,005	7,585	579	
(5) 電源立地等推進 対策交付金	2,567	2,993	426	○広報・安全等対策交付金 362 (256) ○放射線利用・原子力基礎技術試験研究推進交付金 1,546 (1,341) ○リサイクル研究開発促進交付金 596 (550) ○原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金 483 (415)
(6) 原子力施設等防 止対策等交付金	9,559	9,359	△ 200	○放射線監視等交付金 4,638 (4,638) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,780 (3,980) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 941 (941)
(7) 国際原子力機関 等拠出金	367	339	25	
2. その他	128	120	△ 8	
小計	32,368	債 8 31,813	債 8 △ 556	対前年度比 98.3 %
II. 電源利用対策				
1. 独立行政法人 日本原子力研究開発機構運 営費	99,849	104,456	4,607	対前年度比 104.6 %
2. 独立行政法人 日本原子力研究開発機構施 設整備費	債 3,316 8,522	債 821 5,140	債 △ 2,495 △ 3,382	対前年度比 60.3 %
3. 技術開発等	8,448	6,496	△ 1,952	○革新的原子力システム技術開発(公募型) 435 (1,301) ○原子力システム研究開発(公募型) 5,205 (6,267) ○原子力分野の人材養成 150 (0)
4. その他	32	25	△ 6	
小計	債 3,316 116,850	債 821 116,118	債 △ 2,495 △ 732	対前年度比 99.4 %
合計	債 3,316 149,218	債 829 147,930	債 △ 2,486 △ 1,288	対前年度比 99.1 %

〈日本原子力研究開発機構〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 予算案	対前年度 比較増△減	備考
一般会計	債 2,747 81,297	債 17,412 80,132	債 14,665 △ 1,165	対前年度比 98.6 %
特別会計(利用対策)	債 3,316 108,370	債 821 109,596	債 △ 2,495 1,225	対前年度比 101.1 %
合計	債 6,063 189,667	債 18,233 189,728	債 12,170 60	対前年度比 100.03 %

(注)・四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。
・エネルギー対策特別会計の数字は一般会計への繰入、諸出金、予備費、及び国債整理基金特別会計への繰入を除いた額。

〈一般会計〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 予算案	対前年度 比較増△減	備考
1-1. 独立行政法人 日本原子力研究開発 機構運営費	61,989	58,768	△ 3,221	対前年度比 94.8 %
1-2. 独立行政法人 日本原子力研究開発 機構施設整備 費	債 2,747 18,066	債 12,405 18,292	債 9,658 226	対前年度比 101.2 %
1-3. 国際熱核融合 実験炉研究開発費補 助金	債 0 1,241	債 5,007 3,072	債 5,007 1,830	対前年度比 247.4 %
〔合計〕	債 2,747 81,297	債 17,412 80,132	債 14,665 △ 1,165	対前年度比 98.6 %
2-1. 独立行政法人 放射線医学総合研究 所運営費	13,140	12,851	△ 289	対前年度比 97.8 %
2-2. 独立行政法人 放射線医学総合研究 所施設整備費	債 1,300 380	債 0 364	債 △ 1,300 △ 16	対前年度比 95.8 %
〔合計〕	債 1,300 13,520	債 0 13,215	債 △ 1,300 △ 305	対前年度比 97.7 %
3. 原子力試験 研究費	1,273	1,019	△ 255	対前年度比 80.0 % 6省18機関分 一括計上 うち ・先端的基盤研究 867 (1,092) ・総合的研究 152 (182)
4. 文部科学本 省(内局等)	債 0 4,390	債 171 4,780	債 171 390	対前年度比 108.9 % 債 171 債 (0) 1. 原子力の安全確保・防災対策 1,536 (1,345) ・原子力の安全・防災対策 117 (139) 債 171 債 (0) ・放射能調査研究等 1,224 (1,030) (うち原子力空母横須賀港 債 171 債 (0) 配備に伴う対応) 293 (0) 2. 保障措置の実施 2,687 (2,569) 3. 人材の養成と確保 71 (94) ・原子力関係者の海外派遣 65 (86) ・原子力技術者の国内研修 6 (8) 4. 国際熱核融合実験炉計画推進 ・国際熱核融合エネルギー機構分担金 224 (159)
6. 大学共同利 用機関法人 運営費等	16,670	15,020	△ 1,650	対前年度比 90.1 % 1. 核融合科学研究所 6,109 (6,011) 2. 高エネルギー加速器研究機構 (大強度陽子加速器計画分) 8,910 (10,658)
合計	債 4,047 117,149	債 17,583 114,164	債 13,536 △ 2,985	対前年度比 97.5 %

関係予算政府案

産業省

予算総括表～左表から続く

(単位：千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 政府予算案額	備考
III. 原子力防災・核物質防護対策	7,664,102	8,025,438	
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価(事故評価分)(交付金)	831,114	619,096	・事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線被ばく管理信頼性調査	20,630	0	・国内外の原子力発電所における放射線業務従事者の被ばくの現状等について調査を行い、被ばく低減対策について検討する
・原子力発電施設等緊急時対策技術等	289,382	168,777	・緊急事態対応策拠点施設を中心とした防災体制の实效性の向上を目指し、国、自治体、事業者、原子力関係機関が連携した防災対策を実施するための事業を行う
・原子力発電施設等核物質防護対策	554,442	560,465	・原子力発電施設等における核物質防護に関する動向調査、基準・指針の検討及び基礎技術データの整備の実施
・原子力発電施設等緊急時対策技術等(交付金)	2,804,612	3,060,000	・原子力発電施設等の緊急事態における情報の把握・予測を行うシステムの整備、緊急事態対応策拠点施設の整備の更新・管理等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(道府県向け)	2,563,632	3,150,000	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・原子力施設アセスメントマネジメントに係る知識ベースの整備(交付金)	259,000	186,300	・各国原子力機関でSA現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
・原子力発電施設等核物質防護対策(交付金)	226,290	189,900	・原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
・シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究(交付金)	115,000	90,900	・試験データの詳細評価を通じて、シビアアクシデント晩期の格納容器内のガス状ヨウ素再放出の解析モデルの改良を行う
IV. 国際協力	728,364	699,094	
・国際原子力発電安全協力推進事業(交付金)	74,857	66,600	・海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業	235,988	0	・ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全管理等に関する研修等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業(交付金)	129,735	96,100	
・原子力発電所安全管理等人材育成事業	24,531	213,487	・中国を始めとしたアジア諸国を対象に原子力発電所の安全管理等に関する研修等を実施
・国際原子力機関拠出金			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	74,715	78,077	・IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	47,031	49,880	・IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金			
原子力発電安全基盤調査拠出金	65,961	71,294	・経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電の安全を確保する上で重要な技術基盤や産業基盤について、現状把握と今後の対策について調査・検討する活動への拠出
経済協力開発機構原子力機関拠出金(うち保安院計上分)	75,546	81,656	・経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
原子力安全規制機関評価事業拠出金	0	42,000	・IAEA加盟国の規制活動の实效性について評価し、知見を共有する、「総合的規制評価サービス」(IRRS)を実施するために必要な専門家チーム派遣費用、活動経費等の拠出を行う
V. 広聴・広報	392,907	341,672	
・立地市町村等への安全情報提供事業(交付金)	205,832	151,200	・原子力施設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
・原子力安全規制情報広聴・広報事業	150,575	175,000	・地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴・広報活動の実施
・原子力安全地域対話促進事業	16,500	15,472	・原子力安全・保安院職員が原子力施設立地地域を訪問し、地元の有識者等との直接対話等を実施
・原子力安全分野におけるリスクコミュニケーション調査・普及	0	0	・国内外の規制機関等が実施しているリスクコミュニケーションの実施例を調査・分析し、調査結果を適切に発信することで、リスクコミュニケーション手法の確立・普及を促す
・原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等	20,000	0	・自治体職員等に対し、リスクコミュニケーション能力を付与するための必要な研修等の実施
VI. 知的基盤の創生等	640,434	538,068	
・原子力安全規制管理調査等	90,000	46,000	・IAEAによるIRRS(レビューサービス)の我が国及び諸外国の受検結果を踏まえつつ、保安院の業務運営に対する第三者評価の適用可能性並びに民間及び他の規制機関における第三者評価の最新事例調査を実施
・原子力発電施設等社会安全高度化委託費	133,074	149,073	・社会と共生する安全の在り方について検討を行うと共に、原子力以外の分野での経験等も活用した調査検討を行い、立地地域住民と共生した原子力の安全向上を図る
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価(情報基盤分)(交付金)	180,940	180,904	・原子力安全情報を収集・整理し、データベースを再構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る
・原子力安全基盤調査研究(交付金)	236,420	162,091	・原子力安全確保を図るため、技術基盤の確立が認められ、かつ、社会的にも関心が高く早急な見直しが必要なものじゆの構造をモデルとした流体力学、材料科学等の分野に、専門外の技術的知見を取り入れた調査を実施
VII. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金(管理費等)	4,739,916	4,459,303	
			・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費
VIII. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金(管理費等)	2,618,937	2,457,593	
			・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費。その他検査旅費及び検査員研修に係る経費
	平成18年度	平成19年度	
原子力安全関係合計	33,596,629	32,300,980	
うち立地勘定	25,931,563	25,931,466	
利用勘定	7,665,066	6,369,514	

予算総括表～左表から続く

(単位：千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 政府予算案額	備考
原子力利用推進関係	129,544,437	141,364,172	
I. 原子力発電関連	2,943,113	5,434,439	
1. FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	0	3,549,500	
・発電用新型炉等技術開発委託費(新規)	0	3,240,000	・FBR実証炉及び閉鎖サイクル実証施設の早期実現を図るため、文部科学省と連携し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を推進する
・回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費(新規)	0	309,500	・次世代再処理工場から回収される高純度回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染技術プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工学的な検討等を行う
2. 次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	2,880,113	1,633,195	
・日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費	50,000	48,000	・我が国独自の次世代軽水炉開発に向けてのフィージビリティスタディを行う
・革新的実用原子力技術開発費補助金	1,900,000	902,195	・革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・軽水炉等改良技術検証試験等委託費	217,134	130,000	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の開発戦略の多面的な検討に必要な調査等
・発電用新型炉ルトニウム等利用方策開発調査委託費	30,479	30,000	・諸外国のプルサーマルを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・計量標準基盤技術研究	682,500	523,000	・発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究
3. 原子力人材育成	63,000	251,744	
・原子力人材育成プログラム委託費(新規)	0	162,000	・大学・大学院等における人材育成・研究活動の充実・強化に向けた取組を支援する
・原子力関係人材育成事業等委託費	63,000	89,744	・原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するため、メンテナンス現場を担う人材の技能の維持、質的向上を図るための先進的取組に対する支援を実施
II. 核燃料サイクル関連	6,898,428	5,523,000	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	2,907,000	911,000	・世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	158,100	180,000	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する検証試験(実規模MOX試験)を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	33,328	0	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
・核燃料サイクル技術等に関する調査委託費(新規)	0	32,000	・核燃料サイクルに係る最新の技術開発動向、海外における主要核燃料サイクル施設等に関する調査を継続的に調査し、我が国の当該政策の企画・立案の参考とする
・回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費(新規)(再掲)(注8)	0	309,500	・次世代再処理工場から回収される高純度回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工学的な検討等を行う
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,800,000	3,400,000	・全炉心混合酸化物燃料原子炉に必要な要素技術開発を行うとともに、実機プラントで特性確認を行い、技術を確立する
・海外ウラン深鉱支援事業補助金(新規)	0	1,000,000	・世界の天然ウラン供給量拡大に貢献し、また我が国のウラン資源安定供給を確保するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じ、我が国民間事業者による海外ウラン探鉱事業を支援する
注8 再掲のため、「1. 核燃料サイクルの推進」の小計には事業費を含んでいない。			
III. 放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発	4,287,436	4,650,000	
・地層処分技術調査等委託費	3,182,653	3,376,000	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の検証等
・管理型処分技術調査等委託費	408,020	573,000	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
・放射性廃棄物共通技術調査等委託費	681,600	677,000	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等
・高レベル放射性廃棄物処分事業審査業務委託費	15,163	24,000	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査等業務
IV. 国際協力	164,938	190,820	
・国際原子力機関等拠出金のうち			
国際原子力機関PA対策拠出金	34,392	35,942	・IAEAの特組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催
経済協力開発機構原子力機関拠出金(うち資源エネルギー庁計上分)	75,546	81,657	・経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・原子力導入可能性調査等委託費	55,000	73,221	・今後新たに原子力発電を導入しようとしている国について、核不拡散体制、原子力安全規制体制、原子力損害賠償制度等の整備状況について調査し、我が国の知見を活用して、当該国でのこれらの取組を支援する
V. 広聴・広報・立地促進	115,250,522	125,565,913	
1. 理解増進活動の充実	3,956,551	3,643,095	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広聴関連分	1,792,374	1,441,746	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動の実施及びプルサーマルに係る理解増進活動の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち			
核燃料有効利用広報対策費	128,250	0	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
核燃料サイクル推進調整等及び核燃料サイクル施設立地広報対策	518,922	538,170	・商業用核燃料サイクル施設の必要性に係る理解増進活動等の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	264,873	325,000	・放射性廃棄物の処分に関する理解増進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
・広報・安全等対策交付金	1,252,132	1,338,179	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	111,293,971	121,922,818	
・電源立地地域対策交付金(原子力関係以外も含む)	97,010,387	105,425,720	・発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源立地における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動に充てるための交付金
・原子力発電施設立地地域共生交付金	2,500,000	800,000	・高経年炉と立地地域との共生の実現のため、道県に対し交付する交付金
・核燃料サイクル交付金	1,000,000	800,000	・核燃料サイクル施設の立地やプルサーマルの実施を促進するための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金(原子力関係以外も含む)	9,287,163	11,337,098	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	956,028	3,000,000	・原子力発電施設等が所在あるいは新増設が見込まれる地域で行われる地域振興に結びつく事業(公共用施設の整備、福祉対策、地域活性化等)に充てるための交付金
・電源立地理解促進対策交付金	540,393	560,000	・高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究等を進める実地層研究施設に対する地元等の理解促進を図るための補助金
	平成18年度	平成19年度	
原子力利用推進関係合計	129,544,437	141,364,172	
うち立地勘定	115,423,460	125,773,256	
利用勘定	14,120,977	15,590,916	
合計	163,141,066	173,665,152	
うち立地勘定	141,355,023	151,704,722	
利用勘定	21,786,043	21,960,430	

2007年度原子力

経済

全体予算表

○政策目的別の予算額は下表のとおり

	18年度 予算額 (億円)	19年度 政府予算案額 (億円)	対前年 伸率(%)
原子力安全関係	336.0	323.0	△3.9
[原子力発電安全対策]	130.8	127.3	△ 2.7
・高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	97.5	93.4	△ 4.2
・耐震・燃料の信頼性実証等	33.3	33.8	1.6
[核燃料サイクル施設等安全対策]	37.3	30.5	△ 18.2
・核燃料サイクル施設等安全対策	11.7	6.6	△ 43.3
・使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	8.1	7.2	△ 10.8
・放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	17.5	16.6	△ 4.7
[原子力防災・核物質防護対策]	76.6	80.3	4.7
[国際協力]	7.3	7.0	△ 4.0
[広聴・広報]	3.9	3.4	△ 13.0
[知的基盤の創生等]	6.4	5.4	△ 16.0
[その他]	73.6	69.2	△ 6.0
原子力利用推進関係	1295.4	1413.6	9.1
[原子力発電関連]	29.4	54.3	84.6
・FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	0.0	35.5	0.0
・次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	28.8	16.3	△ 43.3
・原子力人材育成	0.6	2.5	299.6
[核燃料サイクル関連]	69.0	55.2	△ 19.9
[放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発]	42.9	46.5	8.5
[国際協力]	1.6	1.9	15.7
[広聴・広報・立地促進]	1152.5	1255.7	9.0
・理解増進活動の充実	39.6	36.4	△ 7.9
・電源立地促進対策の強化	1112.9	1219.2	9.6
合計	1631.4	1736.7	6.5
電特立地勘定	1413.6	1517.0	7.3
電特利用勘定	217.9	219.6	0.8

※ 表中の数字は四捨五入換算(単位:億円)しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

予算総括表

(単位:千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 政府予算案額	備考
原子力安全関係	33,596,629	32,300,980	
I. 原子力発電安全対策	13,082,095	12,727,081	
1. 高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	9,753,183	9,344,734	
・原子力プラント機器健全性実証(交付金)	4,196,684	3,401,083	事業者の行う健全性評価方法に対し、その妥当性を規制の観点から、客観的に検証するための手法を確立する。
・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価(交付金)	335,151	123,300	発電用原子炉施設に対してPWRサブスクリーン閉塞事象などの技術的知見を盛り込んで規制基準の充実及び明確化を図る。また、研究開発段階炉(高速炉)の技術基準に関して検討を行う。
・発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価(交付金)	51,891	23,400	現行の規制体系へのリスク情報活用のための検討及び手法の整備
・人間・組織等安全解析調査等(交付金)	142,145	70,000	原子力施設で発生する事故等を人的要因や組織要因から分析・評価して、ガイドラインを整備
・軽水炉燃料材料詳細健全性調査	50,000	700,000	中性子照射等の放射線場における原子炉構造材や燃料被覆材等の、材料劣化等の現象による構造材等の健全性を検証する。
・確率的破壊力学健全性評価調査	142,500	124,018	確率的破壊力学解析手法を調査・整備し、プラントの経年変化に伴う安全性及び健全性の確保に係る基準の妥当性を検証する。
・安全実証解析等(交付金)	579,481	324,900	原子力発電所の各種事故、地震等に関する安全性・信頼性及び構造物等の構造強度に係る健全性を解析コード等を用いて評価実証
・発電用原子炉安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	531,623	387,000	発電用原子炉施設の安全審査等において事業者が実施する安全設計等のクロスチェック解析、冷却材喪失事故・確率的健全性評価等に用いる安全解析コードの改良整備及び高燃焼度燃料の安全評価基準の整備(名称変更)
・原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業(交付金)	735,554	855,900	超音波探傷試験の欠陥検出性及び欠陥寸法の測定精度等を検証し、原子力発電所に対する検査の信頼性を向上する。
・原子力発電検査基盤整備事業(交付金)	226,379	230,000	原子力発電所に係る検査の実施を踏まえ、原子力発電施設の安全性をより一層高度化していくための検査基盤を整備する。
・原子力保安検査官等訓練設備整備事業	1,400,000	942,000	原子力保安検査官等が安全上重要な発電設備等の健全性を的確に判断する能力等を養うため、現場の設備と同型のモックアップ設備を備えた訓練設備を整備
・高経年化対策関連技術調査事業(交付金)	521,775	840,600	原子力発電所の高経年化に係る技術調査等を行い、規制当局として必要な高経年化対策の最新の技術的知見の採取を図る。
・高経年化対策強化基盤整備事業	840,000	1,322,533	高経年化に係る安全研究の推進、技術情報基盤の整備等を行う。
2. 耐震・燃料の信頼性実証等	3,328,912	3,382,347	
・原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査(交付金)	1,353,489	1,350,000	原子力発電所の安全上重要な機器の耐震信頼性や地盤・構造物の非線形相互作用の把握等について試験及び調査を行い、必要なデータ整備を実施
・燃料及び炉心安全性確認試験(交付金)	1,016,413	1,047,500	実用化した燃料集合体の健全性及び炉心の安全性・信頼性の実証並びに将来の高燃焼度燃料の安全性評価用データ整備
・燃料等安全高度化対策委託費	959,010	984,847	高度化軽水炉燃料の事故時の挙動及び過渡沸騰遷移などの熱水力現象に関し、各種試験等を通じて安全評価上重要な知見を整備。

予算総括表～左下表から続く

(単位:千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 政府予算案額	備考
II. 核燃料サイクル施設等安全対策	3,729,874	3,052,731	
1. 核燃料サイクル施設等安全対策	1,172,107	664,031	
・研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等(交付金)	36,067	32,400	研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性の解析コード等を用いた実証
・研究開発段階炉の技術基準調査実証	33,475	0	確率的健全性評価を取り入れた技術基準の在り方や研究開発段階炉の維持基準についての調査及び新知見の反映についての検討
・研究開発段階炉安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	17,547	15,750	冷却材喪失事故・確率的健全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備および研究開発段階発電用原子炉施設の設置許可申請に関するクロスチェック(名称変更)
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線安全研究(被ばく低減プロセス診断評価手法の開発)(新規)	0	24,581	事業者の被ばく低減活動を適切に評価する診断評価手法を確立するとともに、被ばく低減化技術を調査し、その適用性を検討する。
・再処理施設等安全実証解析(交付金)	44,972	33,300	再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いて実証
・核燃料施設検査技術等整備(交付金)	197,964	170,100	核燃料施設の検査技術向上を図るためのリスク評価等に関する調査の実施
・核燃料施設安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	165,741	148,500	核燃料施設の健全性確認を行うクロスチェック及びそれに用いる解析コードの改良整備等
・再処理施設保守管理技術等調査(交付金)	468,380	81,900	再処理施設の経年変化事象に対する安全性・信頼性の評価を実施
・MOX燃料加工施設閉じ込め性能等調査・試験(交付金)	207,961	157,500	MOX燃料加工施設の閉じ込め性能に関する安全性・信頼性の評価を実施
2. 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	812,389	724,700	
・使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良整備(交付金)	82,200	126,000	使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価についてのクロスチェックの実施、申請内容の技術的知見を取得するための解析の実施及びコンクリートキャスト方式の貯蔵施設のためのコード整備を実施(名称変更)
・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち貯蔵燃料長期健全性等確認試験	381,258	0	乾式貯蔵の使用済燃料貯蔵施設に貯蔵される燃料の健全性に係るデータを取得し、安全審査等に活用
貯蔵設備長期健全性等確認試験	268,779	180,000	使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵容器の材料等に関する耐久性等について健全性試験等によって確認・評価を実施
貯蔵燃料健全性等調査(新規)	0	290,000	使用済燃料貯蔵施設において貯蔵される使用済燃料について、安全規制体系の高度化に向け、必要な知見を整備する。
・核燃料輸送物等の規制高度化事業(交付金)	24,000	54,000	国際的な規制の高度化に伴う輸送に係る表面汚染の基準等についての見直し及び輸送容器、輸送物、輸送状況の管理一元化を実施
・中間貯蔵施設基準体系整備事業(交付金)	42,000	54,000	使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における技術要件への適合性を判断するために必要なデータ等について、調査・収集・評価を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査(交付金)	14,152	20,700	核燃料輸送物の選定に係る安全規制を適切に行うため、IAEA放射性物質安全輸送規則改訂に関する情報収集、課題の検討等を行い、技術基準等の整備を実施
3. 放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	1,745,378	1,664,000	
・廃止措置に関する調査(交付金)(注1)(注2)	326,028	171,000	原子力施設の廃止措置のサイト解法基準の調査、リスクレベルに応じた規制基準に係る検討等(19年度に利用から立地に移管)
・クリアランス制度に関する調査(交付金)(注1)(注3)	62,400	99,000	クリアランス制度の運用における技術の高度化に係る調査及び諸課題の対策等の検討(19年度に利用から立地に移管)
・放射性廃棄物処分安全技術調査等(安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査)	56,793	55,000	放射性廃棄物処分に係る諸外国の安全規制に係る動向調査及び国際基準等に係る動向調査
・放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	25,901	54,000	廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等及びクロスチェックの実施
・放射性廃棄物処分に関する調査(浅地中処分に関する調査)(交付金)(注4)	18,000	18,000	新たな製造方法等に製作される廃棄物の確認方法の整備、大型金属廃棄物等についての技術基準整備
・放射性廃棄物処分に関する調査(余裕深度処分に関する調査)(交付金)(注5)	39,000	130,000	低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に向けた技術基準や安全評価手法の整備に必要となる調査
・放射性廃棄物処分に関する調査(地層処分に関する調査)(交付金)(注6)	1,217,256	1,137,000	高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要となる長期的評価手法や広域地下水流動の調査等
注1 「廃止措置に関する調査(交付金)」「クリアランス制度に関する調査(交付金)」は平成18年度まで利用勘定委託費にて実施			
注2 「廃止措置に関する調査(交付金)」は、「発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査」「発電用原子炉廃止措置標準化調査」「発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査(交付金)」を統合のうえ改称			
注3 「クリアランス制度に関する調査(交付金)」は、「クリアランス制度の整備に係る調査(交付金)」の改称			
注4 「放射性廃棄物処分に関する調査(浅地中処分に関する調査)(交付金)」は、「低レベル放射性廃棄物等の埋設確認等に関する調査」の一部			
注5 「放射性廃棄物処分に関する調査(余裕深度処分に関する調査)(交付金)」は、「放射性廃棄物処分の基準整備に係る調査研究」の一部の改称			
注6 「放射性廃棄物処分に関する調査(地層処分に関する調査)(交付金)」は、「放射性廃棄物の基準整備に係る調査研究」の一部、「低レベル放射性廃棄物の埋設確認等に関する調査」の一部を統合のうえ改称			

EU共通の政策を発表

20年までにCO2排出量を20%削減

欧州委

欧州委員会は10日、欧州連合(EU)共通のエネルギー政策案を発表。EU加盟国全体の温室効果ガス排出量を、二〇二〇年までに一九九〇年比二〇%削減すると明記した意欲的な温暖化対策を打ち出した。欧州委員会はこれを、低炭素経済社会への移行を実現するための「新たな産業革命」と位置づけ、加盟各国の承認を求めている。

原子力発電に関して欧州委員会は、EU全体で総発電電力量の三〇%を占めており、経済性も高く、燃料供給も安定している」と指摘。また温室効果ガス排出量の削減に多大に寄与している電源であると、将来の排出権取引制度を検討する上で重要な役割を果たすと述べた。そして、原子力発電の是非を決めるのはEU加盟各国の主権であるとしながらも、ドイツなど

脱原子力政策を実施する国は、その分を他の低炭素エネルギー源によって補う必要があるとの考えを示した。

そして原子力発電所の新規建設や運転期間延長に加え、新エネルギー分野の研究開発強化、エネルギー効率を二〇二〇年までに二〇%向上させること、風力など再生可能エネルギーのシェアを二〇二〇年までに二〇%に拡大させること、などを

英保健安全執行部(HSE)は、英環境庁(EA)、スコットランド環境保護庁(SEPA)、貿易産業省・原子力セキュリティ室(ONS)などと共同で、これまで各機関がバラバラに実施していた許認可手続を、原子力設計の認証手続きのみに絞って統合した。

HSEは建設サイトや運転者のことを考慮せずに、原子力設計のみを審査。EAおよびSEPAは原子力設計の環境影響について審査。ONSは原子力設計のセキュリティ

二段階の事前認可制度を発表

英国 許認可手続き合理化へ

英保健安全執行部(HSE)は、原子力発電所の新規建設に向け、二段階の事前認可制度に関する指針を発表した。

これは昨年七月に発表された英国政府のエネルギーに関する政策方針を受け、政策方針の中で政府は、原子力発

また、各国間の国際連携線や天然ガス・パイプラインへの投資を加速するため、主要輸送線やパイプラインの建設プロジェクトのEUによる調整や、系統運用者間の協力強化、各国の許認可手続きの合理化などの施策を提案した。

EU加盟二十七か国は、三月に開催される欧州理事会(EU首脳会議)でエネルギー政策案の批准を審議する。しかし、特に送電部門の完全分離など競争分野での記述に関してドイツやフランスが強硬に反発しており、紛糾が予想されている。



英国で最後に建設されたサイズウェルB発電所。許認可申請から営業運転の開始まで22年かかった。

また、各国間の国際連携線や天然ガス・パイプラインへの投資を加速するため、主要輸送線やパイプラインの建設プロジェクトのEUによる調整や、系統運用者間の協力強化、各国の許認可手続きの合理化などの施策を提案した。

platts
Nucleonics Week
「ニュークレオニクス・ウィーク」1月11日
日本語版ヘッドライン

(欧州) EC、エネルギー政策実現報告書を発表
(日本、米国) 共同声明で原子力協力を発表
(フィンランド) 産業界、政府に第6原子炉を迫る
(欧州) イグナリナII、関係諸国が交渉開始に合意
(国際) 中国初のVVER、全出力運転に近づく
(英国) 規制当局、THORPの運転再開を承認
(米国) マクガフィガンNRC委員、数ヶ月以内に退任

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで
(TEL:03-6812-7103, FAX:03-6812-7110, e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付
○空調換気・給排水衛生システム
○放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付
○空気調和装置 ○地域冷暖房施設
○クリーンルーム及び関連機器装置 ○各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

ファリシティ・サービス本部 エネルギーソリューション部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3
東京宝塚ビル7階 Tel. (03) 5511-2066

人々の安全な暮らしを支えます

TOMYPURE
Tomiyama's High Purity Chemicals

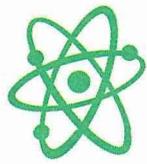
"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

富山薬品工業株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 認定登録
JCCA
QS REGISTERED FIRM
JCCA-0532



昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

高レベル廃棄物地層処分安全規制

炉規法改正案、今通常国会に提出へ

埋設終了後、経産相が閉鎖措置計画を認可

経済産業省は、高レベル放射性廃棄物地層処分の安全規制制度を定める原子炉等規制法改正案の概要を、二十三日に開催された総合資源エネルギー調査会の原子力安全・保安部会(部長長川上泰一、国際基督教大学教授)で説明した。二十五日召集の通常国会に法案を提出し、成立を目指す。

二〇〇〇年に制定された高レベル放射性廃棄物処分事業主体の設立、監督、最終処分手続き等を規定する特定放射性廃棄物最終処分法では、安全規制について、別に法律で定めることとなっており、現時点で法整備に至っていない。同法制定時の国会審議で、五十年以内に安全規制制度の整備を行うこととされていた。

一方、保安部会の廃棄物安全小委員会は昨年九月、地層処分の立地段階から事業廃止まで各段階での安全規制制度の具体的なあり方について報告書を取りまとめた。これを受けて、原子力安全・保安院では、事業主体・関係機関の取組進捗等を踏まえ、地層処分安全規制の法的枠組み整備に着手してきた。

同小委員会で、地層処分相当のTRU廃棄物も高レベル廃棄物と「基本的に同一の規制の法的枠組みを適用することが可能」との考えが示されていることから、両廃棄物処分ともに、現行の廃棄物安全規制を参考に、炉規法改正で対応する。

具体的には、埋設施設設計、建設工事方法の認可、検査を経産相から受けるほか、廃棄物の埋設終了後は、坑道の埋め戻し等、閉鎖措置計画の認可を経産相から受ける。認可を経産相から受けることを事業者に対し義務付ける。また、核物質防護措置についても盛り込むことになる。

「放射性廃棄物でない廃棄物」

経産省がガイド検査開始

経済産業省は来月から、原子力発電所の廃止措置などで発生する「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いに関する運用ガイドラインの検討を開始する。原子力安全・保安部会の廃棄物安全小委員会の下に技術ワーキンググループ(WG)を

設置、今年末を目途に取りまとめる。WGの設置は、二十二日開催の同小委員会で決定した。主査は川上泰一、原子力安全研究協会研究参加が務める。同廃棄物はクリアランスレベル以下の廃棄物。原子力安全委員会は、九二年に放射性廃棄物と区分する際の基本的な考え方、〇一年に汚染がないことを判断する方法を提示。これを受け同小委員会は〇四年に、同廃棄物と判断する場合もクリアランスと同様に品質保証計画書を定める必要があるとの見解を示した。

処分の安全規制に関して、同委の特定放射性廃棄物処分安全調査会(会長川上泰一)より「長期技術研究所地震防災研究センター」より「長期間にわたって最新の科学技術的知見に基づいて災害の防止上支障がないことが確保されるよう必要な規制権限を行使」していくことを求めた。安全委員会の関与としては、外部科学者団体の協力や、国民各層による協議体設置を通じて、地層処分事業の特徴として、超長期にわたる安全性と事業の透明性の確保、知見の変化に対する

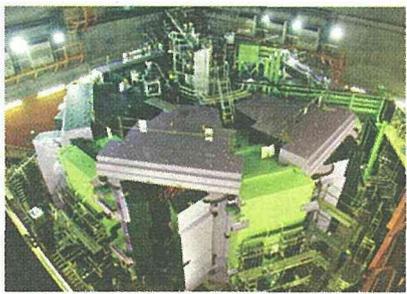
原子力発電シェア3~4割目標

経団連が10年後のビジョン示す

日本経済団体連合会は新年に当たり、十年後のわが国のあるべき姿と実現に向けた方策を示す「ビジョン」を希望の国、日本を発表。本「環境エネルギー政策」で、原子力発電は、三〇年時点で発電電力量の三〇~四〇%という目標に向け、基幹電源として活用されているとの展望を示した。同政策では、エネルギー源の多様化と供給源の分散が進展し、エネルギー供給の長期安定性が高まるほか、京都議定書枠組み下での地球温暖化対策の実効的な取組が効果をもたらし、リソース、リサイクルと廃棄物の適正処理推進により「循環型社会」が実現するといった、十年後を描いている。

理研RIBFがファーストビーム

世界初の超伝導リングサイクロトロン



理化学研究所はRIBF(放射線イオンビームファクトリー)の建設を進めてきたが、このほどファーストビームの取出しに成功した。アルミニウムイオンビームを光速の七〇%相当の核子当たり三百四十五MeVに加速、多段加速システムの確かさを実証した。RIBF計画は、既設の重イオン加速システムに、固定加速周波数型、中間段、超伝導という三

基のリングサイクロトロンや超伝導RIBF分岐線生成装置など付加し、水素からウランまで世界最多の約四千種類のRIBFビーム発生を目指す。中性子過剰核の高速生成には、大強度ウランビームを核子当たり三百四十五MeV以上に加速する必要がある。熾烈な国際競争が展開されている。加速実験では、ECRイオン源でアルミニウムイオンを生成、これを既設の重イオン加速システムで四十五MeVに加速し、中間段と超伝導で三

来年度科学技術予算案発表

対前年度比2%減

政府はこのほど、関係府省庁の〇七年度科学技術関係予算案を取りまとめ発表した。総額三兆五千九百九十五億円で対前年度比一・八%減。一般会計が二兆九千九百五億円で同〇・二%減、特別会計が五千二百八億円で同九・七%減。総合科学技術会議の優先順位付け(SABC)によると、前年度当初予算額と比べ、Sが二九

この一週間の出来事

(18日(木)~24日(水))

- ・アジア・エネ安全保障セミナー開催(19日)
- ・愛媛県の加戸守行知事が大差で再選(21日)
- ・柏崎刈羽が累計八千億kWh達成(23日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・玄海プル計画で市民団体が住民投票請求
 - ・原産協会が食品照射パンフを作成し配布
 - ・三菱電機が粒子線がん治療装置事業を拡充
 - ・WINが青森でエネルギーシンポジウム開催
- ◇海外ニュース
 - ・米国の六電力が温室効果ガス削減法案を支持
 - ・露アトムプロム社の設立法案が下院を通過
 - ・ドイツ銀行が脱原子力政策に警鐘

安全研究フォーラム2007 NSRF2007

軽水炉の高経年化対応と安全研究を議論します。

日時 平成19年 3月9日(金) 10:00-18:00

場所 東洋大学 井上円了ホール 東京都文京区白山5-28-20

最寄駅は都営三田線「白山」、または東京メトロ南北線「本駒込」

主催 内閣府原子力安全委員会、文部科学省、経済産業省原子力安全・保安院

入場無料、事前に参加登録をお願いします。

申込先 (財)原子力安全研究協会 企画研究部 電話 03-5470-1986

<http://www.nsra.or.jp/safe/NSC/forum/index.html> E-mail: nsrf@nsra.or.jp

第1部 原子力安全研究の現状と課題

早田邦久 原子力安全委員

阿部清治 審議官(原子力安全・保安院)

第2部 海外における安全研究の動向

S.アミホ委員 US NRC/ACRS(ネバダ大学教授)

A.グルッピナ一部長代行 IAEA原子力安全局

C.ヴィタンザ副部長 OECD/NEA原子力安全局

第3部 軽水炉の高経年化対応と安全研究

関村直人教授(東京大学)

産官学の関係者によるパネル討論

日英同時通訳つき

原子力安全委員会



佐賀県で住民投票請求

玄海3プル サーマルで 知事、議会は否定的

九州電力の玄海原子力発電所3号機で計画されているプルサーマル計画について、住民投票を要するかどうかをめぐって、佐賀県知事と県議会が否定的な見解を示している。知事は同案に賛成の意見をつけて議案を提出することになる。

玄海3号機のプルサーマル計画については、国の安全審査は〇五年九月に許可が出ており、古川知事が〇六年三月に事前了解を出す前に県議会も同月、計画推進の決議を賛成多数で可決している。いまの時点で同県民の会では、プルサーマルの反対と云うよりは、自分たちで判断させてほしい」と住民投票のねらいを説明している。

古川知事は「正当なプロセスを経た」との立場から、これまで原子力関係の住民投票請求は全国初

六年八月に実施、次いで初めに原子力発電所誘致をめぐる住民投票条例が制定されたがその後、町長選なども絡み住民投票は実施されず、日本でも初の住民投票は発電所建設をめぐるつ巻町(現新潟市と合併)で九

六年八月に実施、次いで初めに原子力発電所誘致をめぐる住民投票条例が制定されたがその後、町長選なども絡み住民投票は実施されず、日本でも初の住民投票は発電所建設をめぐるつ巻町(現新潟市と合併)で九

けに、今後さまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

に、今後もさまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

名古屋で廃棄物シンポジウム

経済産業省 9日 中日新聞社と共催

省は二月九日、名古屋市中区のアスナルホールで「放射線廃棄物処理の現状と今後の課題」をテーマとしたシンポジウムを開催する。

シンポジウムは昨年三月の東京を皮切りに福岡、高松、広島、大阪と開催してきたおり、地元新聞社との共催が特徴。今回は二月十六日に富山市安住町の北日本新聞ホールで開催予定となっている。

今回は中日新聞社との共催。当日は午後二時から五時、第一部で地層処分と研究開発、最終処分施設の立地と地域共生などの説明があったあと、第二部で飯尾歩・中日新聞論説委員をコーディネーターにパネル討論、川崎千晴・消費生活専門相談員、山下豊・名古屋環境都市推進部長、山田厚志・山田組社長(環境共生まちづくりの会代表)、吉田英一・名古屋大学博物館助教らが参加する。

――柴田さんとエネルギーとのかかわり、経団連における原子力の位置づけについて伺いたい。

柴田 日本経団連で奥田前会長時代の三年間、資源・エネルギー問題担当副会長を務め、現在は資源・エネルギー対策委員長の職にある。副会長時代には、奥田会長と度々海外諸国を歴訪、各国首脳と懇談したが、この二、三年はこの国もエネルギー問題が最重要課題になっていた。経団連は昨年五月に「わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて」と題する提言をまとめ発表、その取りまとめ作業に私も参加した。

同提言は、①政治的リーダーシップによる戦略的立案と遂行の官民の連携、②原子力を中心とするエネルギーの最適供給バランスの追求、③の三点を基本的考え方とし、外交・技術開発戦略の重要性を主張。さらに、経団連としても、地球環境問題の一体的解決を図るため、原子力とエネルギーの両方を、原子燃料サイクル確

けに、今後さまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

に、今後もさまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

照射パンフ作成

広く配布へ

日本原子力産業協会は、食品照射の一般的な理解を社会に普及させるため、分かりやすいパンフレットを作成した。タイトルは「食品照射のなるほど安心ガイド」。

「なぜ必要なの？」で

は、従来の薬剤処理などの処理方法での心配な点と食品照射のメリットを明確にしている。

「食品照射ってなに？」では、世界での実用化の現状として、三十二か国・地域で四十品目が実用化されており、総重量では約三十万トンと推定している。国・地域別では中国の十四万トン、米国の八

は、今後もさまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

に、今後もさまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

に、今後もさまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月



は、今後もさまざまな機会を捉えて原子力の理解を深めるための情報発信に努力したい。

――中部原子力懇談会

――「広報・広聴」は、地域を中心とする国民の理解を深めるための重要な役割を担っている。私達は昨年十一月に六ヶ所村の再処理施設を見学した際、その意義・規模の大きさを再認識すると同時に、国内外のさまざまな関係者が一致協力して取り組んでいる姿に感銘を受けた。正に「百聞は一見に如かず」であり、中原懇も一般市民を対象とした施設見学会や専門家を招いての講演会開催に重点を置いていく。その意味で、四月

原子力 地方からのレポート

中部原子力懇談会会長 柴田 昌治氏



柴田 昌治氏

柴田 昌治氏

柴田 昌治氏

原子力への潮流変化が理解深化のカギ

立を含め活用していくことが基本であるとの考えで一致、今年一月一日に公表した御手洗会長の「経団連ビジョン」の中で「経団連は、わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて」と題する提言をまとめ発表、その取りまとめ作業に私も参加した。

同提言は、①政治的リーダーシップによる戦略的立案と遂行の官民の連携、②原子力を中心とするエネルギーの最適供給バランスの追求、③の三点を基本的考え方とし、外交・技術開発戦略の重要性を主張。さらに、経団連としても、地球環境問題の一体的解決を図るため、原子力とエネルギーの両方を、原子燃料サイクル確

フォローの風受け “攻め”に



中原懇は、関西、茨城と同様、旧原産会議の地方組織として設立された。中部地帯の皆様に広く原子力発電が重要な課題の一つ。この「原子力へのフォロー」について考え

一方、一般向け事業と真剣に考える人が増えるのではないかと期待している。

中原懇は、関西、茨城と同様、旧原産会議の地方組織として設立された。中部地帯の皆様に広く原子力発電が重要な課題の一つ。この「原子力へのフォロー」について考え

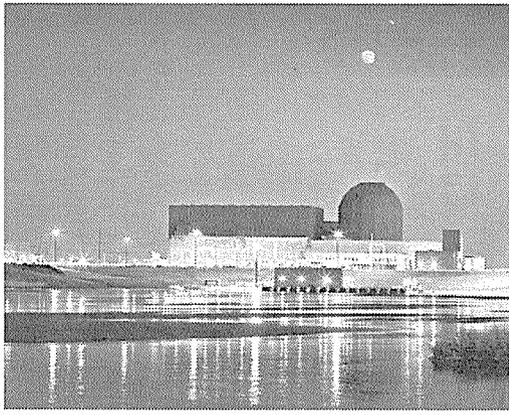
一方、一般向け事業と真剣に考える人が増えるのではないかと期待している。

米国 温室効果ガス排出量削減法案

六電力が「キャップ&トレード」法案を支持

エンタジー、エクセロンなど六電力会社が十七日、電力部門の温室効果ガス排出量削減法案を支持する姿勢を鮮明にした。この「電力部門キャップ&トレード法案」は、D・ファイブスターン上院議員(民主党、カリフォルニア州)が提案する法案で、地球温暖化対策として同議員が用意した五法案のうちの一つ。

同法案は二〇一一年、買入することを認めるも二〇一五年の二段階で、それぞれ各電力会社の排出枠(排出上限)を定め、電力会社間で排出枠を売



エクセロン社は、写真のクリントン1号機など19基の原子力発電所を所有(共同所有も含む)する、米国最大の原子力発電事業者。

買入することを認めるも二〇一五年には第一段階として、二〇一一年時点での排出量を基準とした排出枠を引き下げる。これにより現在予測されている電力部門の排出量を、二〇一一年には六%削減、二〇一五年には一六%削減、二〇二〇年には二五%削減することができるといふ。

アトム社発足に向け前進

ロシア下院は十九日、原子力産業複合体設立法案について最終的な採決を行い、賛成三百五十一、反対五十七で可決した。同法案は昨年十二月六日に下院の第一次ヒアリングを通過(賛成三百六十八、反対五十二)。その後、今月十七日の第二次ヒアリング(賛成三百七十二、反対四十三)を経て、最終採決が行われた。

今後、同法案は上院に送られ、上院可決後に大統領の署名を得て成立する。新たに設立されるアトムプロム社は、一〇〇%国営の持ち株会社で、ウラン鉱山開発・燃料加工・発電・機器製造から核燃料サイクルに至るまで、民生用のすべての原子力施設を所有・運転する。ロスエネルゴアトム社、

TVEL社、TENEX社などもアトムプロム社の傘下に入り、ロシアの原子力産業界が、軍事用と民生用に明確に分離される。また民生用原子力部門の収益の九〇%を占めているため、民生用原子力部門を統合することによって国内企業間での不要な衝突を避け、仏アレバ社など世界的な原子力産業グループに対し、競争力を高めるねらいもある。

なお、同法案に反対したのは共産党で、現在うまく機能している原子力産業界を再編する必要はない」と主張。ロシアの原子力部門を軍事用と民生用に分離することに強く反対している。

また、同法案に反対しているのは、環境影響の大きい褐炭火力や石炭火力には頼れず、ガス火力に依存せざるを得ないとし、二〇一〇年と二〇二〇年に電力部門のCO2排出量は一六%増、天然ガスのロシアへの供給依存度は現在の三五%から五〇

社から排出枠を購入する必要があることとなる。逆に原子力発電や風力発電を建設するのであれば、排出枠を新規に購入する必要はない。

今回同法案の支持を表明したのは、カルパイン社、エンタジー社、エクセロン社、フロリダ・パワー&ライト社、PG&E社、パブリック・サー

ビス・エンタープライズ・グループ社の六電力会社。六社合計で全米電力市場の一五%のシェアを占め、四十二州で事業を展開している。

六社の電源構成はいずれも石炭火力への依存度が低いため、ライバル他社を不利にすることをねらっているだけ」との指摘もある。PG&E社の

P・タービーCEOはそうした側面があることも認めつつ、「今取り組まなければ、我々は温暖化対策に消極的と思われる」と強調している。

なお、全米四十州で事業展開する米国の石炭産業界は影響が大きく、ブッシュ大統領および議会は、同法案に否定的だ。

日本原子力産業協会が十五日、東京・新橋の航空会館で「ロシアの原子力産業の改革」をテーマにした講演会を開催した。キリユーヒン氏は国内電力産業の改革では、①電力産業再編②民間部門の投資促進③民間部門の投資促進④民間部門の投資促進⑤民間部門の投資促進⑥民間部門の投資促進⑦民間部門の投資促進⑧民間部門の投資促進⑨民間部門の投資促進⑩民間部門の投資促進⑪民間部門の投資促進⑫民間部門の投資促進⑬民間部門の投資促進⑭民間部門の投資促進⑮民間部門の投資促進⑯民間部門の投資促進⑰民間部門の投資促進⑱民間部門の投資促進⑲民間部門の投資促進⑳民間部門の投資促進㉑民間部門の投資促進㉒民間部門の投資促進㉓民間部門の投資促進㉔民間部門の投資促進㉕民間部門の投資促進㉖民間部門の投資促進㉗民間部門の投資促進㉘民間部門の投資促進㉙民間部門の投資促進㉚民間部門の投資促進㉛民間部門の投資促進㉜民間部門の投資促進㉝民間部門の投資促進㉞民間部門の投資促進㉟民間部門の投資促進㊱民間部門の投資促進㊲民間部門の投資促進㊳民間部門の投資促進㊴民間部門の投資促進㊵民間部門の投資促進㊶民間部門の投資促進㊷民間部門の投資促進㊸民間部門の投資促進㊹民間部門の投資促進㊺民間部門の投資促進

院アドバイザー(ロシア・マシーンズ社取締役)が「規制ベースの変更——民間資本参加、国際協力、主要な立法イニシアティブ」と題して講演した。

キリユーヒン氏は国内電力産業の改革では、①電力産業再編②民間部門の投資促進③民間部門の投資促進④民間部門の投資促進⑤民間部門の投資促進⑥民間部門の投資促進⑦民間部門の投資促進⑧民間部門の投資促進⑨民間部門の投資促進⑩民間部門の投資促進⑪民間部門の投資促進⑫民間部門の投資促進⑬民間部門の投資促進⑭民間部門の投資促進⑮民間部門の投資促進⑯民間部門の投資促進⑰民間部門の投資促進⑱民間部門の投資促進⑲民間部門の投資促進⑳民間部門の投資促進㉑民間部門の投資促進㉒民間部門の投資促進㉓民間部門の投資促進㉔民間部門の投資促進㉕民間部門の投資促進㉖民間部門の投資促進㉗民間部門の投資促進㉘民間部門の投資促進㉙民間部門の投資促進㉚民間部門の投資促進㉛民間部門の投資促進㉜民間部門の投資促進㉝民間部門の投資促進㉞民間部門の投資促進㉟民間部門の投資促進㊱民間部門の投資促進㊲民間部門の投資促進㊳民間部門の投資促進㊴民間部門の投資促進㊵民間部門の投資促進㊶民間部門の投資促進㊷民間部門の投資促進㊸民間部門の投資促進㊹民間部門の投資促進㊺民間部門の投資促進

脱原子力政策に警鐘

ドイツ銀行 レポートを発表

要の増大や老朽化した火力発電設備の代替のため、二〇二二年までに計四千二百万kWの新規発電設備容量が必要になると予測。現行の脱原子力政策のままでは、環境影響の大きい褐炭火力や石炭火力には頼れず、ガス火力に依存せざるを得ないとし、二〇一〇年と二〇二〇年に電力部門のCO2排出量は一六%増、天然ガスのロシアへの供給依存度は現在の三五%から五〇%に拡大すると指摘した。S・ガブリエル環境相は、ドイツの二〇二〇年の排出削減目標を一九九〇年比四〇%に設定しているが、ドイツ銀行は「産業・運輸部門の排出削減目標が達成されたとしても、原子力なしでは一九九〇年比三二%削減が精一杯」と分析している。そして、その上で原子力発電所に特別税を課し、収入を石炭火力等のクリーン化に寄与するCO2回収・固定技術の研究開発に再投資するよう提言している。

ドイツ銀行は十九日に発表したレポートはこのように警告し、前政権の脱原子力政策を頑なに堅持するA・メルケル首相を厳しく批判した。レポートは、国内電力需

要の増大や老朽化した火力発電設備の代替のため、二〇二二年までに計四千二百万kWの新規発電設備容量が必要になると予測。現行の脱原子力政策のままでは、環境影響の大きい褐炭火力や石炭火力には頼れず、ガス火力に依存せざるを得ないとし、二〇一〇年と二〇二〇年に電力部門のCO2排出量は一六%増、天然ガスのロシアへの供給依存度は現在の三五%から五〇%に拡大すると指摘した。

ドイツ銀行は十九日に発表したレポートはこのように警告し、前政権の脱原子力政策を頑なに堅持するA・メルケル首相を厳しく批判した。レポートは、国内電力需

要の増大や老朽化した火力発電設備の代替のため、二〇二二年までに計四千二百万kWの新規発電設備容量が必要になると予測。現行の脱原子力政策のままでは、環境影響の大きい褐炭火力や石炭火力には頼れず、ガス火力に依存せざるを得ないとし、二〇一〇年と二〇二〇年に電力部門のCO2排出量は一六%増、天然ガスのロシアへの供給依存度は現在の三五%から五〇%に拡大すると指摘した。

platts Nucleonics Week 「ニュークレオニクス・ウィーク」1月18日 日本語版ヘッドライン (米国) 気候変動法案、原子力奨励措置を示す (国際) 新規参入国市場での相対的リスク上昇が (フランス) 各種発電法の比較調査をECに促す (フィンランド) 原子力開発が政策論争の的へ (米国) 燃料交換停止期間は平均約40日で推移 (カナダ、米国) PHWR、LWRより多くの従業員 (フィンランド) OL3号の管理者交代を歓迎

原産協会 ロシア講演会を開催

アトムプロム社の設立が課題

日本原子力産業協会が十五日、東京・新橋の航空会館で「ロシアの原子力産業の改革」をテーマにした講演会を開催した。キリユーヒン氏は国内電力産業の改革では、①電力産業再編②民間部門の投資促進③民間部門の投資促進④民間部門の投資促進⑤民間部門の投資促進⑥民間部門の投資促進⑦民間部門の投資促進⑧民間部門の投資促進⑨民間部門の投資促進⑩民間部門の投資促進⑪民間部門の投資促進⑫民間部門の投資促進⑬民間部門の投資促進⑭民間部門の投資促進⑮民間部門の投資促進⑯民間部門の投資促進⑰民間部門の投資促進⑱民間部門の投資促進⑲民間部門の投資促進⑳民間部門の投資促進㉑民間部門の投資促進㉒民間部門の投資促進㉓民間部門の投資促進㉔民間部門の投資促進㉕民間部門の投資促進㉖民間部門の投資促進㉗民間部門の投資促進㉘民間部門の投資促進㉙民間部門の投資促進㉚民間部門の投資促進㉛民間部門の投資促進㉜民間部門の投資促進㉝民間部門の投資促進㉞民間部門の投資促進㉟民間部門の投資促進㊱民間部門の投資促進㊲民間部門の投資促進㊳民間部門の投資促進㊴民間部門の投資促進㊵民間部門の投資促進㊶民間部門の投資促進㊷民間部門の投資促進㊸民間部門の投資促進㊹民間部門の投資促進㊺民間部門の投資促進

院アドバイザー(ロシア・マシーンズ社取締役)が「規制ベースの変更——民間資本参加、国際協力、主要な立法イニシアティブ」と題して講演した。

キリユーヒン氏は国内電力産業の改革では、①電力産業再編②民間部門の投資促進③民間部門の投資促進④民間部門の投資促進⑤民間部門の投資促進⑥民間部門の投資促進⑦民間部門の投資促進⑧民間部門の投資促進⑨民間部門の投資促進⑩民間部門の投資促進⑪民間部門の投資促進⑫民間部門の投資促進⑬民間部門の投資促進⑭民間部門の投資促進⑮民間部門の投資促進⑯民間部門の投資促進⑰民間部門の投資促進⑱民間部門の投資促進⑲民間部門の投資促進⑳民間部門の投資促進㉑民間部門の投資促進㉒民間部門の投資促進㉓民間部門の投資促進㉔民間部門の投資促進㉕民間部門の投資促進㉖民間部門の投資促進㉗民間部門の投資促進㉘民間部門の投資促進㉙民間部門の投資促進㉚民間部門の投資促進㉛民間部門の投資促進㉜民間部門の投資促進㉝民間部門の投資促進㉞民間部門の投資促進㉟民間部門の投資促進㊱民間部門の投資促進㊲民間部門の投資促進㊳民間部門の投資促進㊴民間部門の投資促進㊵民間部門の投資促進㊶民間部門の投資促進㊷民間部門の投資促進㊸民間部門の投資促進㊹民間部門の投資促進㊺民間部門の投資促進

キリユーヒン氏は国内電力産業の改革では、①電力産業再編②民間部門の投資促進③民間部門の投資促進④民間部門の投資促進⑤民間部門の投資促進⑥民間部門の投資促進⑦民間部門の投資促進⑧民間部門の投資促進⑨民間部門の投資促進⑩民間部門の投資促進⑪民間部門の投資促進⑫民間部門の投資促進⑬民間部門の投資促進⑭民間部門の投資促進⑮民間部門の投資促進⑯民間部門の投資促進⑰民間部門の投資促進⑱民間部門の投資促進⑲民間部門の投資促進⑳民間部門の投資促進㉑民間部門の投資促進㉒民間部門の投資促進㉓民間部門の投資促進㉔民間部門の投資促進㉕民間部門の投資促進㉖民間部門の投資促進㉗民間部門の投資促進㉘民間部門の投資促進㉙民間部門の投資促進㉚民間部門の投資促進㉛民間部門の投資促進㉜民間部門の投資促進㉝民間部門の投資促進㉞民間部門の投資促進㉟民間部門の投資促進㊱民間部門の投資促進㊲民間部門の投資促進㊳民間部門の投資促進㊴民間部門の投資促進㊵民間部門の投資促進㊶民間部門の投資促進㊷民間部門の投資促進㊸民間部門の投資促進㊹民間部門の投資促進㊺民間部門の投資促進



ン州で実施された世論調査の結果が十二月に発表され、四分の三が精錬施設の建設に賛成していることが明らかになった。これは同州の住民八百九名を対象に実施した世論調査。精錬施設の建設について、七五・一%が賛成し、反対はわずか八・二%だった。また、原子力発電所の建設については、五三・五%が賛成、三〇・五%が反対との結果になった。カメコ社は同州で、採掘後にイェローキーに製錬するところまでは実施しているが、その後の精錬作業はオンタリオ州で行っている。精錬施設をサスカチュワン州のウラン鉱山近郊に建設する計画もあったが、一九八〇年代に反対運動が起り、頓挫した経緯がある。

大多数が精錬施設建設を支持 加サスカチュワン州 カナダのサスカチュワ

ン州で実施された世論調査の結果が十二月に発表され、四分の三が精錬施設の建設に賛成していることが明らかになった。これは同州の住民八百九名を対象に実施した世論調査。精錬施設の建設について、七五・一%が賛成し、反対はわずか八・二%だった。また、原子力発電所の建設については、五三・五%が賛成、三〇・五%が反対との結果になった。カメコ社は同州で、採掘後にイェローキーに製錬するところまでは実施しているが、その後の精錬作業はオンタリオ州で行っている。精錬施設をサスカチュワン州のウラン鉱山近郊に建設する計画もあったが、一九八〇年代に反対運動が起り、頓挫した経緯がある。

粒子線がん治療 装置事業を拡充

三菱電機 本格的な普及期を迎える

三菱電機は粒子線がん治療装置の本格的な普及に対応し、同装置事業を一段と拡充する。すでに医療装置として世界で唯一、陽子線および陽子線/炭素線(重粒子線)兼用の二機種を商品化しているが、今回、群馬大学から受注した小型炭素線タイプを、一〇年頃に商品シリーズに加える方針。納入実績と機種拡充により、「最低でも年間一基のペースで受注したい」(原田俊治・原子力部次長)としており、今後、海外での受注活動も検討する。

同社は放射線医学総合研究所が九四年に設置した日IMACの取組幹事会社を務め、二〇〇〇年には兵庫県立粒子線治療センターに陽子線/炭素線、〇一年には静岡県立静岡がんセンターに陽子線を納入。最近では治療開始予定が〇八年度の脳神経疾患研究所・南東北がん陽子線治療センター(仮称、福島県郡山市)から陽子線、同〇九年度の福井県陽子線がん治療施設(仮称、福井市)から陽子線を受注。さらに同〇九年度の群馬大学の小型炭素線も今月、受注が決定した。

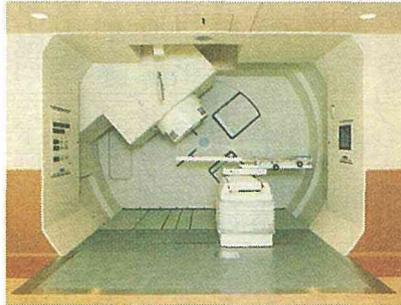
「海外からも引合いが増えている。現在、国内向けだけで負荷が高い状況だが、将来的には海外向けも応える体制を整えたい」(同)としている。

放射線セミナー 名古屋無料開催

中部原懇

中部原子力懇談会は二月二十三日、名古屋商工会議所(名古屋市中区)で第四十二回R・I・放射線利用促進セミナーを開催する。

午前十時から、「環境負荷物質の分解・除去における放射線の利用」放射線は無害化処理の切り札となりうるのか」と異行



静岡がんセンターの陽子線治療装置

WIN-Japan 青森でエネシンポ開催 川口元環境相招き

原子力や放射線の業務に携わる女性達で組織されている「WIN-Japan」は、昨年十二月九日、青森県の青森市文化会館で、「エネルギーの先進地・青森からの発信」をテーマとしたシンポジウムを開催(写真、約五百名が参加した)。

冒頭、後援の青森県副知事

挨拶の後、川口元環境相が「あなたのエネルギー選択が温暖化を防ぐ」と題して

基調講演を行った。川口氏は、京都議定書をめぐる国際交渉の舞台裏や米国の関心を集

めた映画を紹介しながら、地球温暖化について起きている事を認識することが必要であり、認識するまで何もしてないと言つてはならぬ、今のうちから対応をしなければならぬと強調した。

また原子力は温暖化問題を解決するが、風力も太陽光もこれまで以上に導入してCO2排出量を抑えて行かなくてはならないと述べた。

続いてパネル討論では、パネリストにドミニク・マイヨ氏(WIN France)会長、内山千早氏(青森県代表)のサラリーマンタレント、東嶋和子氏(科学

正・福井大学材料開発工学科助教、モノづくり)に役立つ放射線加工技術の展開「吉井文男・原子力機構産学連携推進部研究主席、食品照射技術の現状と展望」久米米和・原子力機構高崎量子応用研究所嘱託、緊急被ばく医療における放射線計測——現実の外部被ばくは、どのような計測がなされるのか」鈴木敏和・放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター室長、「最近の放射線安全行政について」文部科学省放射線規制室。定員百名、参加無料。申し込みは同懇談会ホームページから。二月十三日締め切り、先着順。

また原子力に携わる人への注文として、対話の努力を惜しまないで欲しい、フランスではいろいろな対話を通して理解活動が盛んに行われていると発言した。

さらに、原子力施設の建設に伴い、集まりつつある人・物・金を最大限有効に利用すべきであり青森県を環境首都にしてほしいと提言した。

WIN-Japan会 員 猪狩典子(東京電力)

- Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan
- Chubu Electric Power Co., Inc.
 - The Kansai Electric Power Co., Inc.
 - The Chugoku Electric Power Co., Inc.
 - Kyushu Electric Power Co., Inc.
 - Hokkaido Electric Power Co., Inc.
 - Shikoku Electric Power Co., Inc.
 - Hokuriku Electric Power Co., Inc.
 - Tohoku Electric Power Co., Inc.
 - The Japan Atomic Power Company
 - Tokyo Electric Power Co., Inc.



For more information, please contact: Director, Global Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com

